

## 復興ビジョンへの提言（素案）に対する市民意見【9月15日までの意見】

人	意見	意見	種別
1	1	ライフライン整備について 公共下水道整備は、 1. いわき市だけに限らず、他市町村においても多大な費用がかかり財政負担が大きい。 2. また、3. 1 1 震災に限らず災害時の復旧にコスト・時間の両方がかかる。 3. 人口減少・過疎化へ対応しにくい。 上記の観点から、安価かつ短時間で設置できる合併浄化槽の普及促進をより一層エリアを拡大してすすめていただきたい。 また排水整備計画の一部を浄化槽をする以上、これを恒久施設と認め、公平性を期すため下水道施設と同等の税投入（設置・保守点検費用の補助）をお願いしたい。	取組の柱3
2	2	再生可能エネルギーの商用化には、時間がかかると思います。 10年後に原発を全廃することを考えると、一時的には、火力発電の増設が必要です。 そのためには、勿来火力発電所の増設や小名浜港へのLNGガス発電の整備を早急に行う必要があると思います。 これらの発電施設の整備は、原発事故などで失業した人達の緊急の雇用対策にもなると思います。	取組の柱4
	3	徹底した除染をしなければ、原発事故が収束したことにはなりません。 除染と放射線廃棄物の処理分野にも、大胆に資源を投入して行く必要があると思います。	取組の柱2
	4	このたびの震災と原発事故により、多大な被害を被りました。 特に原発事故により、双葉郡の大部分が立ち入り禁止となり、線路・国道・高速など、北方面への交通網が寸断され、「行き止まりの町」となり、富岡～浪江間は、場合によっては数年以上通り抜け出来ないうでしょう。 進出企業にとっても、原発リスクのイメージが付いた土地をあえて選ぶとは思いませんし、当面は観光も敬遠され、農水産物も避けられ、今後、ますます人口の減少が加速するでしょう。 このままなんの対策もなければ、いわき市の衰退は、倍速で進むと思います。 復興ビジョンは、とてもいい仕上がりになっていますが、少し提言させていただきます。	取組の柱1
		取組の柱1について ○市内へ、双葉郡2～3万人規模の住宅団地建設を国と東電に提言。 すでに数万の人がいわき市内に避難しており、一部地域は戻るのが絶望的なので、市内の人材や資材を使い、大規模住宅建設を国に求める。 双葉地区と磐城地区が共にいわきの消費を盛りたてる。	
	5	取組の柱2について ○いわき海星高を小名浜高へ移設し、小名浜高を泉方面への移設検討。 もしくは定員割れの続く両校を統合する。	取組の柱2
	6	取組の柱2について ○勿来二小・錦東小・豊間中学校などを、いずれ内陸部へ移設する方向で検討。	取組の柱2
	7	取組の柱2について ○浜辺の小中学校の児童生徒と周辺住民が一体になり、それまで皆無だった津波教育と、地震＋津波を想定した避難訓練の定期実施。	取組の柱2
3	8	取組の柱3について ○4階以上の津波避難ビルの指定と、内陸方面へ早急に避難出来る道路の整備。 特に小名浜や四倉などの沿岸市街地に、相馬レベルの津波が来ていたら、市内で千人単位の犠牲者が出ていた可能性がある。 久之浜や薄磯などは特に、海に対して直角方向の道路整備が弱い。	取組の柱3
	9	取組の柱3について ○総合磐城共立病院の立地場所。いわき北部だけじゃなく、双葉郡南部の拠点でもあるため、もう少し東側が理想。 南部は呉羽病院、西部は福島労災病院、と、市内3つほどの拠点病院を決める。	取組の柱3
	10	取組みの柱4について ○北部にあり、一般企業の進出は絶望的になった四倉工業団地を中心に、原発の廃炉に向けて必要な施設、除染に必要な商品や関連施設、自然エネルギーの研究所を誘致を積極的に国に求める。	取組の柱4

人	意見	意見	種別
	11	取組の柱4について ○国の災害復興関連の行政機関をいわき市内へ設置するよう求める。	取組の柱5
	12	取組の柱4について ○小名浜港を経済特区などに指定して貰い、強化する。 新エネルギーの発電拠点などの利用法も考える。	取組の柱4
	13	いわきのキャッチフレーズとしては、「～虹を～」 市民が一体化するものは、やはりフラガール繋がりがわかりやすいです。 照屋実穂さんのフラガール～虹を～を聴くと、基幹産業だった炭鉱や水産業の大衰退も乗り切ったいわきは、この原発被害も乗り切れそうな気持ちになります。	キャッチフレーズ
4	14	放射線による健康被害は、低線量と言えども大きな課題です。 また、いわき市の医療体制は、震災前から危機的状況でありました。 市民は、将来の医療への不安を抱えていたと思います。 同時に、震災後本市には、双葉8町村からの避難者が2万人とも言われております。 双葉8町村からの避難者が多いということは、放射線による長期的な医療体制が必要であることは間違いのない事実であり、いわき市民もまた同様です。  柱の4には、「放射線健康障害に係る最先端の治療・研究拠点の誘致や、医療・福祉産業の集積に努めます。」との記載はありますが、語尾が「努めます。」では実現は不可と考えます。 その他にも柱の2にある「医療体制を震災前より充実したものにするため、地域医療体制の強化に取り組みます。」何を、どのようにして取り組むのかがない柱では、骨抜きです。 全体的に具体性と実現性が薄いと思います。強いメッセージが伝わりません。  つまりは、いわき市に国もしくは県の「がん医療センターいわき」なるものの誘致の必要性をビジョンに明確に表し、いわき市が浜通地地区の中核を積極的に担うという表看板を明確に発信すべきではないでしょうか？ そして、そのコメントは、県だけではなく、直接に国や全国の医療機関、大学、企業へ直接、いわき市（市長）が報道やマスコミを活用して発信することが大切と考えます。  そうすることで、いわき市民も双葉地域からの避難者も県としても「WIN、WIN」と考えます。	取組の柱4
	15	国の現地出先機関（環境庁、総務省（防災）等）をいわき市に誘致することも考えられます。 そのためにも、東京からの時間的距離を短縮する方策が必要と考えます。 スーパーひたちで2時間では、新幹線のある中通りに全ての機関が出来てしまいます。 県庁所在地でなくとも影響力を保持できる県人口の約17%と盛んな産業地域を有するいわき市のポテンシャルにぜひ期待したいです。	取組の柱5
	16	早く対策を取らないと、人の往来は減少します。税金も増えません。ポロポロの市道、県道の道路も直りません。 理念や考えは正しくとも、絵に描いた餅はいりません。抽象的な美辞麗句はいりません。目に見える具体性がほしいのです。 特区のメリットを最大限に生かした具体的な成長戦略を全国へ発信して、復興への意欲を明確に示し、投資をしてみようとする企業ができるように復興ビジョンを全国へ積極的に発信してください。  悠長にいわき市から避難した人を戻すのではなく、それ以上の人の往来が実現できるいわき市の復興ビジョンにしてください。	その他

人	意見	意見	種別
5	17	<p>パブリックコメント 資料 2 主な施策 6 ページについて</p> <p>主な取組み          &lt;復旧期&gt;          ・津波や土砂災害等により住宅を失った市民の皆様が、当面安心して暮らせる住宅の確保に努めるとともに、津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。</p> <p>集団移転の話が出ているのですが、全員の意見が一致しないと出来ないと思います。          話し合いで意見が一致するとは思えません。          全員の意見が一致するのはまず不可能だと思うのですが、最終的にはある程度強制的な事も必要だと思います。</p> <p>津波被災地の復興に向けた地区懇談会で、第一回のアンケートの結果を見ても意見が一つになることはないと思います。          また、アンケートもせっかくとったのに大雑把な結果しか載せていないので残念です。          せっかくのアンケートなのでもう少し細かくだしてもいいのではと思います。          アンケートで、希望する事や希望する住まいの結果をグラフを地区ごとに出しているのですが被害の状況により、アンケート結果が変わってくると思うのです。          津波で建物がなくなったり、住めない状態の人は同じ場所に住みたいと思う人は少ないはずですが、アンケートの結果は、ほとんどの人が同じ場所に住みたいとなっているのですが、被害が少ない人が大半なのでからおのずと今の場所に住みたいと言う結果になったと思います。          ぜひ、被災した状況（全壊、半壊等）によるアンケート結果を出して下さい。          データベース化してあれば、簡単に出せるはずですが。          せっかくのアンケートの集計なので、ぜひ色々な角度から見て下さい。</p> <p>意見の集約はとても難しいと思います。          強制的にある程度物事を進まないで、時間ばかりがかかってしまいます。          皆の意見を聞けば時間がかかり、強制的にやれば時間がかからないが不満が出る。          バランスがととても大変だとは思いますが、やはり市のほうである程度強く物事を進めていかないといけないのではと思います。</p>	取組の柱 1
6	18	<p>検討事項の中に「耳の不自由な方や聴覚障害者への情報確保」を取り組みの中に入れて頂けるようお願いいたします。</p>	取組の柱 5
6	19	<p>オールジャパンに身体障害者の方々の声を実際に聞いて取り入れて頂きたいと思います。          ・緊急避難やヨウ素配布などの広報車による情報は上記の方々には伝わりません。⇒個人へのFAXなどでの情報提供          ・避難所においての音声による情報も伝わりません。⇒目で見て分かる情報提供          ・ラジオによる情報も伝わりません。⇒FAXやメールによる提供          ・テレビでは字幕があれば伝わりますが、「インターネットあいいい」に載っているいわき地域での詳細情報までは載っていません。⇒手話通訳設置、FAXやメールによる提供          ・テレビでの情報には手話通訳を付けて頂けると助かります。⇒手話通訳設置</p>	取組の柱 5
7	20	<p>温泉についてなんですけど炭鉱の跡地から湧き出ているので  <a href="http://www.asahi.com/business/topics/economy/TKY201003070...">http://www.asahi.com/business/topics/economy/TKY201003070...</a>          (1年前の朝日記事なんですけど)を作るといいと思います。          地熱発電はいやがる旅館経営者や温泉保護する会いますが、昔と違って地中にうめなくてもいいそうです。          これが完成できれば原発8期分となりいわき市の活性化になると思います。</p>	取組の柱 4
7	21	<p>ソーラーパネルとかのメガソーラーなんですけど、使っていないスペースに置くのはできないでしょうか？          たとえば高速のインターチェンジとか高速道路横とか、分けておけば事故あってもいけると思います。</p>	取組の柱 4
7	22	<p>3. 朝日新聞夕刊で知りました。一つのバイオマス発電。  <a href="http://www.pref.shizuoka.jp/kankyou/ka-030a/workon/prize/11.html">http://www.pref.shizuoka.jp/kankyou/ka-030a/workon/prize/11.html</a>  <a href="http://www.yamanashi-kanzume.co.jp/ecology/ecology02.html">http://www.yamanashi-kanzume.co.jp/ecology/ecology02.html</a>  <a href="http://www.b-nest.jp/itaku/file/H1903_biogas.pdf">http://www.b-nest.jp/itaku/file/H1903_biogas.pdf</a>          積極的にエネルギーを生むのがねらいではないですが、応用はさまざま、広まったらトータルでは大変な量になりそうですね。</p>	取組の柱 4

人	意見	意見	種別
8	23	<p>取組の柱1 被災者の生活再建</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住宅の確保 の中で、</li> </ul> <p>&lt; 復旧期 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 津波や土砂災害等により住宅を失った市民の皆様が、当面安心して暮らせる住宅の確保に努めるとともに、津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。</li> <li>・ 住宅を失った市民の皆様が、恒久的に暮らせる住宅を確保するため、既存資源の活用も視野に入れ、復興住宅等の整備を図ります。</li> </ul> <p>とありますが、同じ町の中でも 商店街の方々と 一般住民の 建物再建の考え意見は違うのではないのでしょうか？商店街の方々は同じ場所での再建をお望みかと思われそうですが、四倉は 同じ津波被害でも 商店街と一般住居とは大きな違いがあります。</p> <p>建物の被害も 海水がじわっと建物に侵入した場合 波に力がある状態で建物にぶつかり侵入したものでは 建物の損傷に大きな違いがあると思います。</p> <p>力のある波の恐怖は今でも忘れられません。</p> <p>国道沿いに住む一般住民で同じ場所での再建を望む方は少ないのではないのでしょうか？</p> <p>私としては 生まれ育った場所に対する思いは十分すぎるほどありますが、これから地震が来るたび 津波の恐怖を思い出し暮らしたくありません。</p> <p>悲しいですが 子供たちに代々住ませられる所ではなくなってしまいました。</p> <p>安心して次の世代に渡せる場所を生まれ育った四倉があれば幸せと思います。</p> <p>宜しくお願いします。</p>	取組の柱1
9	24	<p>復興ビジョンを見せていただきました。内容はその通りだと思いますが、未来が見えません。子どもの未来、その次の未来が見えません。</p> <p>他県からいわき市は復興したねと訪れたい市を作ってほしいのです。それも、子供たちがきたくるような市にしてください。</p> <p>子どものために未来のためにいわき市が変わろうとしていることがわかる目に見えるものを作る。</p> <p>1、屋内施設の新設（地区に一つ大規模ドーム、学校建て替え体育館のスペースの拡大と屋内プールの設置、その他市営屋内プール）</p> <p>子どもから見れば、「僕たちの遊び場はいつになったら戻ってくるの??」と質問されそうです。除染したからと言って、それで、安心して外遊びができるかというところではありません。「しょうがないから外で遊ぶ」です。この「しょうがないから」を今の大人は黙って見ているだけのような復興ビジョンです。</p> <p>なぜ、安心して体をいっぱい動かせる屋内運動施設を地区ごとぐらいに建設するぐらいの話がないのでしょうか。雪国に今回の震災で避難することがありましたが、雪の影響を無くすために屋内運動施設が充実しています。なぜ、福島県でそれもいわき市で降ってくる放射能物質を少しでも避ける施設がないのでしょうか。</p> <p>視点を変えて言います。この分では数年後のいわき市の子どもたちの運動能力は完全に下がります。仮に上昇したとしたら、その分内部被曝料が増えるでしょう。そんなことは誰にでも考えられることです。</p> <p>更に、すでに放射能物質は降ってこないかのような対応をしていますが、また、放射能物質が降るような事態になったときの対応を考えているのかと思うようないわき市の復興ビジョンです。今回の事故で、一番考えるのはセシウムです。そして、これまでの線量計の計測結果を見ていると、あれほど降ったセシウムは余り、屋内に入っただけで済んだということ。逆に考えると、屋内ならある程度の生活を維持できる。ということ。いわき市で生きていくと決めた子供たち、親たちに少しでも安心してもらうために屋内施設の充実をお願いします。シンボルになるような施設を地区ごとに作ってください。できれば、学校の体育館の建て替えの時はスペースの拡大とプールの併設をお願いします。ちなみに川内村の小学校は3校合併に伴い室内プールなどもついた広々とした室内施設を作りました。川内にできていわき市でできないわけがない。</p>	取組の柱(全般)
	25	<p>2、太陽光発電の学校施設への設置運動+エアコン（立て替え学校からでも）</p> <p>今日の新聞に日本コカ・コーラが宮城・岩手・福島に防災対応機能を備えた太陽光発電と蓄電池設備の設置費用1校当たり3000万円を上限に全額負担を打ち出しました。こういうときいわき市のような大きな市では学校単位では動けないような気がします。動ける校長がいらないようです。みんな横へ並えの習慣があります。こんな時こそ、教育委員会が音頭を取り、少しでも子どもに保護者に「いわき市は子どものために何でもやろうとしています。」というアピールのために申し込むなどの動きがほしいのです。今は、少しでもやりますというアピールがほしいのです。</p>	その他
	26	<p>3 室内放射能物質処理理蔵施設の設置。</p> <p>放射能物質それも汚染灰の一時保管場所として屋内施設を作ってはと思います。すでに数年前から導入している市などがあります。</p>	取組の柱3
	27	<p>4 きめ細やかなモニタリングのために、野菜などの放射線量を消費者が自ら計れる器機の店への設置援助</p> <p>きめ細やかなモニタリングの本当の意味は、市民の安心を得るためです。現在の段階で一番の心配は食品からの内部被曝です。いわき市に住んでいるからには、ある程度の内部被曝を覚悟して住んでいます。だから、自分が納得した線量のものを買いたいのです。</p> <p>もし、それでも影響が出たら親として責任を取りたいのです。自分で判断して納得したいのです。誰かのせいにしたくないのです。そのために、放射線量を計ってから買いたいのです。人任せにしたくないのです。</p>	その他
	28	<p>5 津波被害の町の活用「観光施設テーマパーク（理想の漁村）」</p> <p>津波の被害が大きかった豊間の利用ですが、もし、市が買い上げて再利用するのなら、会津の大内宿のような昔を体験できるテーマパークを作れば、塩屋崎灯台に次ぐ観光スポットになるのではないのでしょうか。雇用も生まれます。</p>	取組の柱4

人	意見	意見	種別
	29	「オールいわき」による復旧・復興を理念の1に掲げていますが、復興ビジョン策定のプロセスですでにこの理念が無視されています。ビジョンには一般市民の意見が殆ど反映されておりません。 南相馬市では復興ビジョンを作成するに当たり、市民会議の意見、アンケートによる市民意向調査（5012世帯対象）、「広報みなみそうま」による意見募集、小中学生の意見整理など、多くの市民の意見を取り入れています。 パブリックコメントは一部の意識の高い人だけの意見募集であり、復興ビジョンのように多くの市民に関わる重要な施策を決めるときには、これだけでは不十分です。いわき市ではなぜ一般市民の意見をビジョン素案に盛り込まなかったのですか？	その他
	30	理念の4では、「人も場所も世界から愛され、受け入れられるようなまちを目指します」とありますが、この理念を具体的に実現するための「主な取組み」が欠如しています。 今回の震災では電気・水道などの便利な都市機能を提供するライフラインのもろさが露呈しました。とくにガソリンの不足は深刻で、多くの市民の通勤に支障をきたしただけでなく、物流も途絶え、いわき市は一時期ゴーストタウンと化してしまいました。このような震災の教訓を受けて、私たちは現状の都市社会システムとは異なる、何か別の、より高齢者や子供に優しい社会システムを構築する必要があると思います。復興ビジョンはその良いきっかけになれる筈です。 いわき市でも「エコシティー構想」などをビジョンの中で真剣に提案してはいかがでしょうか？	その他
	31	理念の5では、「将来的には、原子力発電に依存しない社会の実現を目指します」とありますが、この理念の中にも、また、主な取組みの中にも、「脱原発」の言葉はひとつも見受けられません。「将来的」とはどれくらい先の将来でしょうか？100年先ですか、200年先ですか？ 「福島復興ビジョン」では基本理念の最初に「脱原発という考え方の下、原子力に依存しない社会を目指す」と謳っています。南相馬市の復興ビジョンでも、主要施策の中で「脱原発」と言っています。 「脱原発」あるいは「脱原子力」の表現については、委員会の委員の中で意見が分かれていたように感じましたが、いわき市民の現在の気持ちから言って、「脱原発」は当然のことと思います。委員云々の問題ではなく、いわき市としての見解をビジョンに示せばよいことです。もし表現に不安があるなら、市民へのアンケート調査をしてはいかがでしょうか？ いわき市の復興ビジョンにおいても理念（目標）の中に「脱原発」を明記すべきです。理念5の中にある「挑戦」という文字は、最初の案では「脱原子力」とありました。「脱原子力」と「脱原発」とは少しニュアンスが異なり、「脱原子力」はむしろ政府の方針によります。いわき市では直接関わりのある「脱原発」を掲げるべきです。また、「将来的」というあいまいな言葉を削除すべきです。 すべての復旧・復興計画はここから始まります。福島第2原発はいわき市から約20Kmと近く、もしこれを温存するとしたら市民の安全・安心をどのように担保するのでしょうか？	理念5
10	32	「推進期間」については復旧が3年、復興がその後の2年、発展期がさらに5年で、最終的な目的の達成までには10年かかるとしています。しかし、現在のように日本経済の変化が激しくかつ危機的な状況の中で、10年というのは余りにも長くないでしょうか？この10年を決めた根拠は何ですか？復旧・復興を同時進行で行い、あわせて5年で目標を達成するくらいのスピード感が重要です。	推進期間
	33	なお、この推進期間と関連して、取組の柱5「復興の推進」では、「進捗状況の確認」とか「進行管理を行う体制の構築」といったことが挙げられています。このような事業の進行チェックをきちんと行うためには、当然ながら数値目標がなければなりません。具体的な「復興事業計画」の中では数値目標が設定されると考えてよろしいですね？	取組の柱5
	34	復興ビジョン全体の中では取組の柱4「経済・産業の再生・創造」の部分が最も具体性に欠け、表面的で内容も貧弱です。しかし、市長も言っているように、復興に向けて最も重要なことは「地域経済・産業の再興」です。地域経済・産業の再建をビジョンとして提言するならば、まず被害の実態を詳細に把握し、現場の意向をヒヤリングした上で問題点を整理し、専門家の意見等も踏まえて魅力ある方針を打ち立てるべきではないでしょうか？ この提言では「太陽光発電などの再生可能エネルギー関連実験施設の誘致や産業の集積」を目玉のようにとりあげています。しかし、「メガソーラー」などの太陽光発電施設の導入は、相馬市や南相馬市など多数の市町村で復興計画の中に取り上げられ、今や誘致合戦の様相を呈している状況です。郡山市も再生可能エネルギーや放射線研究の拠点施設を誘致したいとして、市長自らが県知事に要望書を提出しました。 再生可能エネルギーに拘るのであれば、いわき市ではもっと工夫してオリジナリティのあるものを提案してはいかがでしょうか？再生可能エネルギーといっても実に様々な手段や手法があり、直接発電するものだけではなく、日照時間が長い、いわき市の自然環境をもっと上手に利用してはどうでしょうか？	取組の柱4
	35	取組の柱4「経済・産業の再生・創造」の中では「太陽光発電」など、トピックス的な取組み内容しか提示されておりません。しかし、これよりもっと重要なのは、現在の商工業や観光・農業などをどのような方向に復興させるかということではないでしょうか？提言ではこれについて殆ど触れていないのが残念です。 例えば農業です。いわき市の農業はそれだけでなく衰退傾向が著しいのに、さらに今回は原発による出荷停止や風評被害に遭っています。今回の複合的被害を考慮しつつ、いわき農業を画的に再生するための提言を復興ビジョンに示してください。素案の「基本的な考え方」でも、「目指すべき復興の姿を明確にする」と述べています。	取組の柱4

人	意見	意見	種別
	36	風評被害への対策は最も重要な復興計画の1つです。これは農林水産業や商工業・観光だけでなく、いわき市民一人ひとりにとって将来の生活設計そのものに関わる重大な課題になっています。とくに原発事故の収拾には長い年月がかかることが想定されるだけに、きちんとした対策がなされないと風評被害は長期にわたります。この提言では取組の4「主な取組み」の中で、「風評被害の払拭等を図るため、きめ細かいモニタリング体制の整備と、市内外で安全性や魅力を訴えるキャラバン等を開催する」と述べています。しかし、この程度の安全PRだけで風評被害がなくなるでしょうか？そもそも「安全だ」と言っても、売れない、観光客が集まらないのが風評被害です。委員会としてもっと真剣に実効力のある風評被害対策を提言すべきではないでしょうか？	取組の柱4
11	37	津波・放射能被災地区の具体的な案を出してください。 このままでは、豊間などの地区から子を持つ家庭が引越して人がなくなります。 人は安定を求めます。移住したらその周辺で何とかしようと思います。今はバスで学校に通っていても、意思を表明していない家庭は多数います。(私は若干の家庭を把握しています) 早急に、学校と住宅を整備し、失われた地場産業に変わる代替(新規)産業(エネルギーや漁業だと思いますが)を市が中心に進める必要があります。 今のままでは広大な平地が、基礎はあるが建物がない死地になります。 藻から油を作るプラントを優先導入するなど、国も巻き込んだ復旧・復興をお願いします。	その他
12	38	スポーツ振興で復興する大きな括りで提言は出来ないでしょうか？ いわき市はスポーツ都市宣言をしている割には、スポーツ振興に力が入っていないように思います。 今後いわきの観光として、海産物・温泉・温暖な気候だけでは、交流人口が増加しないと思います。 いわきに来てもらうための目的づくりが、一番のキーワードだと考えます。 スポーツ振興での全国大会の誘致や、イベントを積極的に宣伝受入を強化する必要があると思いますし、大切な事だと思えます。	その他
13	39	【取組の柱4】 経済・産業の再生・創造 ◆ 最も放射能の影響が大きい農林水産業も取り上げるべきではないか。自然環境より最も大きく影響を受ける農林水産業を抜きに、サンシャインいわきも語れないし、いわき市が目標としている交流人口の増加も図れないと思う。	取組の柱4
	40	【その他】 全体として ◆ 復興ビジョンの基本的な考え方にある“震災前にも増して活力に満ちたまちの創造”には雇用の創出抜きには実現不可能である。にもかかわらず、【取組の柱1】“被災者生活の生活再建”の復旧期における雇用の確保でしか、雇用について触れられていない。(短期的視点) 【取組の柱5】復興の推進に、雇用の創出という視点を入れるべきと考える。(長期的視点)	取組の柱4
	41	【キャッチフレーズ】 復興へ示せいわきの底力!!	キャッチフレーズ
	42	【キャッチフレーズ】 復興へ今日は船出だ“いわき丸”	キャッチフレーズ
14	43	【キャッチフレーズ】 復興へ市民が握る“羅針盤”	キャッチフレーズ
	44	【キャッチフレーズ】 復興へ市民が舵とる“いわき丸”	キャッチフレーズ
	45	【キャッチフレーズ】 復興へ市民船頭の“いわき丸”	キャッチフレーズ
	46	【キャッチフレーズ】 復興へ市民船頭の祝い船!!	キャッチフレーズ
15	47	【キャッチフレーズ】 復興は市民参加のハーモニー!!	キャッチフレーズ
	48	【キャッチフレーズ】 復興は市民の知恵の輪心	キャッチフレーズ
		いわき市復興ビジョンにおいて特に共感する点は以下の2点の理念である。  理念3 前例のない複合災害からの再生モデルを世界に示す復興 理念4 住む人も住む場所も世界から愛されるまちをめざす復興  上記は、単なる「いわき市自体の復興」ととどまらず、引いては世界に向けた復興拠点としての責任を負うことを宣言している。そのためには、いわき市は旧来の地方行政から脱却し、国家的視野に立った先進的な都市行政に移行する必要であろう。そして、それは理念1にある「オールジャパン」体制による日本全体の復興にも呼応する。	

人	意見	意見	種別
16	49	<p>しかしながら、施策のフレームワークとなる「取り組みの柱」から想起されるビジョンには先程の理念が実体化した「あるべき復興拠点都市」をイメージすることができない。確かに、「取り組みの柱」に記述される医療・教育環境の整備やエネルギー産業・研究拠点誘致等のいわき市の方向性が示されているが、もともと、いわき市自体が日本の典型的な「地方都市の自然衰退」の懸念を持っていた点は否めなく、今回の災害によりその傾向が加速される不安が覆う中、「抜本的な都市構造改革を伴わない場当たり的な復興構想」との物足りなさを感じることを禁じえない。</p> <p>理念から導かれる復興拠点とは、世界に発信可能な日本復興のシンボルであり、それは「震災前のいわき市」の延長線で想像される都市とは異なるべきである。福島県民やいわき市民も構造改革の痛みを分かち合った上で、臨時的な復興予算に頼らずに永続的な国内外からの投資が行われ、東日本太平洋沿岸において東京・仙台を補完する第三の中核都市、かつ従来の日本型地方行政を脱却した先進的な都市行政が敷かれる場所であるべきである。</p> <p>復旧が一里塚である点は間違いないが、復旧の結果、その後につながる復興の足かせにならないように大胆かつ綿密なグランドデザインを期待する。そこで素人発想の誘いを恐れずに「あるべき復興拠点としてのいわき市の姿」を披露すれば、短時間でも以下の要件を列記することができた。</p> <p>①高度な防災性を備える ※いわき市は地震・津波被害において存続が危ぶまれる致命的被害を回避できる災害耐性があると想像するが(小名浜地区の被害規模の小ささには地理的優位性があつたのではないか?)、専門家による裏づけが必要。 ②いわき市内外の被災地域の受け皿および新産業地区を加えたコミュニティを統括する国土交通省が推進するコンパクトシティー構想の応用 ③あらゆる電源研究と運用を可能にする電源特区(いわき市以北に設置)を背景にした徹底した電化による環境モデル都市構想の大規模実現 ※電源特区には東京電力本社あるいは主要研究拠点、並びにエネルギー官庁系部門が移転してもよい ④産業誘致を促す高度インフラ(陸海空交通ネットワーク・通信・住居・公共サービス) ⑤国際感覚に富み世界に通用する人材を育むことを目的とした実効的な教育環境 ⑥首都移転が検討される那須地区への直接アクセス手段 ⑦県境を越えた地方都市連携(例)茨城県日立市との連携</p> <p>ただし、放射能汚染状況等の都市設計の根幹に関わるリスクは棚上げしたままである。また、予算・法律課題・行政権の及ぶ範囲等は念頭に置いておらず執行上の問題点についても言及できていない。</p> <p>ここで訴えたい点とは、行政関係者があらゆる英知を総動員して、政争の具化・利権対象化を回避しながら、市民の痛みを恐れずに復興計画に渾身の一滴を注入していただきたいことに他ならない。</p>	その他
17	50	<p>○復興・復旧の目的、目的達成に向けた復旧・復興の理念について、賛同するところですが、現在私たちがおかれている状況からすれば、すぐにでも解決しなければならない、行政に解決してもらいたいことがたくさんあるかと思えます。</p> <p>家族を失い住居を失い、さらには職を失った方々にとって、この目的、理念は他人事であり絵空事のように感じられるのではないかと思います。</p> <p>すぐの実行が求められている、被災者へのさらなる救済施策や経済的支援、被災企業への支援、雇用確保などを最優先に順位づけられてははいかがでしょうか。</p>	その他
	51	<p>○「推進期間」については個別の事業毎に計画年次を定めるとありますが、全ての事業実施にあたって、原発事故の収束が前提条件となると思っています。概ね10年間この期間が一日でも縮まることを願っています。</p>	その他
	52	<p>○5つの取り組みの中でも、さらに優先順位をつけて施策を実施されることを望みます。</p> <p>まずは、被災者の生活再建と市民の生活環境の整備、そしてその生活を支えるための経済・産業の再生を最優先に取り組んでいただきたい。</p>	その他
53	<p>○経済・産業の再生・創造の取組の中で、小名浜港周辺地域の一体的な整備・再生を取り上げていただき感謝申し上げます。アクアマリンパークが、いわき市復興のシンボルとなるよう、地元団体の一人として、その再生に全力で取り組んでいきたいと思えます。</p> <p>さらには、周辺地域の港湾背後地の再開発事業の早期着手や、甚大な被害を受けた漁港区とも一体となった、小名浜港の新たな復興を、関係各位と一緒に進めていくことをお願いしたい。</p>	取組の柱4	
54	<p>私ども年寄りの国民に出来る事は義援金を通じ復興の力となればと行動するのみですが、行政を通してでは国民の気持ち伝わりません。</p> <p>もっとダイレクトに届く、地方復興債を発行されたら如何でしょう、相続税除外などの条件をつければ、喜んで投資いたします。</p>	その他	

人	意見	意見	種別
18	55	<p>自分はいわき市民ではありませんが、嘗て平塚市の基本計画策定にかかわり感じた事と似ています。ビジョンのレベルは言葉遊びに過ぎません、真に具体的提言を大事にすべきです。</p> <p>2、3日前のTVニュースでいわき市の街づくりに関し住民と行政とのギャップを目の当たりにしました。予算ありきでは安心・安全な街づくりは出来ないでしょう。</p> <p>住民が望む山を削り造成にしても自然を破壊し国土を有効に使い切るとは言えません。山津波と言う災害も有りうるでしょう。</p> <p>ましてや行政の提案は防潮堤の毛の生えた程度の対策で、これは津波だけを意識した提案です。</p> <p>地震のみならず、台風、洪水、異常気象による都市水害など対処出来ないでしょう。</p> <p>以前から提言しているのは津波を受けた地域でも再度防災都市を造るべきです。</p> <p>逃げるのではなく、挑戦すべきです。</p> <p>今回のように何回も何回も強い余震を受けずに済む街づくりが必要です。</p> <p>神戸の震災より常に提言した「第二の大地構想」を提言させてもらいます。</p> <p>添付ファイルは嘗て提言したものです日本列島地震、水害から守るには100年の計としていわきから発信されたら如何でしょう。</p>	その他
19	56	<p>素案について、復旧・復興の目的に「市民の安全・安心の最大限の確保」「震災前の～創造」とありますが、人口減少等の最大の要因は東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染の問題にあるのは明らかですし、震災前よりもさらに活力に満ちあふれるまちの創造を行うためには、この問題は避けて通ることはできないと、多くの市民が認識しているところです。</p> <p>農水産物、観光業等の損害は「風評被害」の域を超えており、もはや実害と言っても過言ではないでしょう。しかし残念ながら、本市は、川前、小川地区などの原発30<sup>km</sup>圏内及び市内に点在するホットスポットの汚染状況を詳細に把握せず、除染対策も公共機関に限定されるという対応に終始しています。</p> <p>情報化社会、そして国民の監視の目が厳しくなっている現社会において、「福島の水産物は安全だ」と言われても、西日本など汚染されていない地域の住民にとっては到底納得いくものではありません。さらに新内閣の大臣が「放射能を移すぞ」等の軽はずみな発言をしましたが、放射能問題への危機意識の強い他県の住民にとっては、それが実際の福島への評価と言えるかもしれません。</p> <p>福島イコール放射能汚染地域、と評価する根拠はほかに数えきれないほどあります。そして本市においても、他地域よりは放射線量が低い、心配せずとも大丈夫、といえる状況にはないでしょう。少なくとも平時の数倍もしくは数十倍の数値が観測されており、実際に福島原発からは多いときで毎時2億ベクレルもの放射性物質が大気中に放出され、海洋汚染はさらに深刻な事態となっているのは市民の多くが知るところです。</p> <p>では、このような状況下、本市はどのような対応をすればよいのでしょうか。私は「風評被害」という意識を捨て、実被害を受けた地方自治体として、まっ先に放射能汚染問題の対応を挙げるべきかと考えています。毎時0.3マイクロシーベルト以上の公共機関のみを除染対象とするのではなく、思いきって放射線量関係なく全世界帯を除染するなどの方針を打ち出してこそ初めて、市民は納得するのではないのでしょうか。このままでは幼い子供を持つ家庭、及び若年層の流出は留まることが知りません。チェルノブイリ事故の事例や先例を教訓とした英断を期待したいと思います（放射能防護学に長けた木村真三氏のような、市井に寄り添った学者をアドバイザーとして招へいすることも必要でしょう）。</p> <p>その上で医療や福祉、住まい、経済、雇用問題、原発で避難生活を余儀なくされている相双地区の住民に対する支援に目を向けてほしいと考えています。</p> <p>いわき市民にとって、しつこいようですが、放射能汚染問題は終始ついてまわります。それはチェルノブイリ事故を見れば明らかです。残念ながら、将来を担う子どもたちにとっていわきは住みづらい地域となってしまいました。川や海で遊び、森の恵みを慈しむ、当たり前のことを当たり前のように行うように、本市には臭いものに蓋をせず、国や県の対応を待たずにはなく、積極的に世界が注目する独自の施策を打ち出してほしいと思います。</p> <p>私は、いわき市は放射能で汚染された地域と認識しています。過剰に反応せず、放射能に対する知識を蓄え、正しく怖がる。本市にも実践していただきたいと切に思います。</p>	その他
20	57	<p>パブリックコメント 資料 P.8における「取り組みの柱3 社会基盤の再生・強化」についての意見を以下に述べます。</p> <p>「被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。」</p> <p>「大津波や土砂災害を想定した地域ごとの避難地（場所）や避難道路の整備・確保を図るほか、実際の避難時に支障とならないよう、避難地周辺の除草等にも努めます。」</p> <p>とありますが、これを実行するにあたって、市は復興計画事業における広義の環境アセスメントを迅速に行い、且つその予測・調査結果を市民に報告する旨を素案に記載する必要があると思います。</p> <p>被害の大きかった沿岸部住民に対して、市はすでに復興イメージ図を用いて防災緑地、防災道路の整備を提案していますが、整備・開発に伴う沿岸部の環境の変化により、沿岸部被災地周辺に現在も居住している住民、または将来的に近隣の高台に移転を希望する方々に著しく不利益がでる恐れがあります。</p> <p>復興ビジョンの提示とともに、十二分な予測・調査、報告を行うことを素案に明記することによって、地域住民の将来的な不安も幾分解消され、市と地域住民との合意形成を円滑に図っていく足がかりになるのではないかと思います。</p> <p>どうかご検討ください。</p>	その他



人	意見	意見	種別
21	58	復興計画の実施においても、外部監査人などによる監査を活用すべきである。住民福祉の向上と生活の安全の確保の為に、効率的な行政経営をお願いしたい。民間活力の活用のための資源配分をバランス良く、配分して欲しい。平地区にモダンな施設が集中しすぎている。のではないかな？	その他
	59	福島県は、日本列島の臍にあたる。消防防災の能力を高めるため、猪苗代湖にも離陸着陸水できる飛行艇を小名浜港周辺に配備する。長期的な航空関連産業の育成を計る。	その他
	60	小名浜の復興計画の前倒しは、必須。若い女性や、ワーキングウーマンは、スタバやマック、エプリア内のフードコートのような施設があれば、ららミュウに行っても楽しいと言います。	取組の柱 4
	61	民間活力の活用によって、住民福祉の向上と防災が図られるような施策をお願いいたします。	取組の柱 2
	62	水産試験場も拡張して、海洋研究所も誘致しましょう。江名は、天然の良港です。水産高校の生徒達の能力向上をはかるためノルウェーなどへの留学もおすすめです。	取組の柱 4
22	63	(1) 提言3と5の違いがよくわかりません。私どもが、見据える挑戦は、脱原発ですか？原発災害を克服することは、基本です。それができないでは、復興などありえません。	理念 (全般)
	64	(2) 提言5にて、再生エネルギーを活用して・・・とありますが、本当にそうでしょうか？再生エネルギーがすべてを解決するわけではないと思います。再生エネルギーとして長所・短所があり、新たな環境問題を巻き起こす可能性大と考えます。また、今のエネルギー消費を重ねていけば、いずれは原子力等の大量の電力を作る設備を必要になります。なぜ、原子力が必要になったか？を問い詰めねば。私どもが目指すべきは、地球と共生による循環型社会であって、原子力に依存しないはその過程にあることではないでしょうか？	理念 5
65	65	1. 南相馬市とタイアップ 震災後、まことしやかに流れた市長のうわさ、耳を疑うような市長のメディアへの状況説明。市長をサポートするブレインはいないのかと思うくらいの絶望感でいっぱいになった。片や南相馬市長の行動力、情報発信力、メディア対応は適確でかつ頼もしく映った。そこでいわき市は国や東電への対応は南相馬市とタイアップして行ったらどうだろうか？両市が結束すれば、国や東電への対応は強力なものとなり、影響力や説得力もパワーアップできるのではないかな！	その他
	66	2. 津波被害の復興 津波被害を避けるには、高台移転が鉄則ではないかな！津波被害の危険性の低い場所への移転では解決にならない。津波被害地区をまず買いあげ、移転費用をつくるべきだ。そうしないと被害者は先に進めない。いわき市が財源不足というのなら国策として推進した原発が事故を起こし、いわき市の復興を妨げていることを切り口に国や東電に詰め寄り財源確保をすべきだ。原発事故のため復興プランも他の被災県より遅れている。いわき市が自然災害のみならず国が莫大な税金を使って推し進めてきた原発が引き起こした人災事故の被害者であることをもっと強烈に国、東電にアピールすべきだ。	その他
	67	3. 雇用について 新聞によると6月に陸前高田市の参与に就任した「ワタミ」会長渡辺美樹氏は「ワタミ」のコールセンターを同市に設置し100人の雇用。また「築地銀だこ」は石巻市に本社機能を一部移し100人の雇用、さらに工場も新設し中国でのタコ加工の1/3を移すとのこと。いわき市はこのような企業誘致はできないか？企業経営者との人脈はないのか？市のホームページで市長の動きを見ると震災直後のあの混乱時期に災害見舞いの多くの著名人と面会している。市長は面会した著名人あるいは著名人の人脈を介して企業経営者等と面識を持ち雇用創出の手立てができるのではないかな？	その他

人	意見	意見	種別
23	68	<p>4. 原発立地町からの避難者支援について  新聞によれば、7月末、楢葉町の草野孝町長は第2原発の再稼動を福島県の幹部に訴えたとのこと。この終わりの見えない放射能災害にみまわれても懲りていない。余程、原発稼動には‘うまみ’があるのだと思う。  いわき市はこういう‘うまみ’を受けているのですか？行政はいわき市と原発立地町が享受してきた補償金や交付金を開示できないのですか？  また原発立地町からの避難者を受け入れているいわき市民としてもその額を知りたい。  いわき市にはこの津波で家を失い、併せて失業した人が大勢いる。彼らは東電からの賠償金を確実に受け取れる原発立地町民と全く違い、がれき撤去作業ら失業保険で生活している。彼らは長年いわき市に納税してきた。  原発立地町民は原発立地時に補償金、稼働後の恩恵、事故後の厚遇。  一方、いわき市民は年間4000円の原子力発電施設等周辺地域交付金のみである。  もともと補償金はリスクがあるから支払われたのではないか？莫大な補償金、交付金をこのような事態を想定し積み立てておくべきだったのではないか？  同じ被害者といってもおかれてる状況が全く違うことを念頭におかなければならない。  納税者であるいわき市民の被災者にも手厚い支援を差し伸べるべきだ。  この不公平のままでは、いわき市民と原発立地町からの避難者の間に溝が出来てしまう。</p>	その他
		<p>5. 魅力あるいわき市の街づくりについて  放射能汚染物の中間貯蔵施設の設置を第1原発敷地内との細野大臣の示唆は驚くことではない。当然の流れだと思う。なぜならこれだけ放射能に汚染された地域は他になく、おそらく国有地になるだろうし、ここで作られた電力を使用している県ですら受け入れを拒むであろうから。もっと危険度の高い処理施設も設置され放射能関連施設が福島に集約されるのではと私は思っている。  いわき市は原発立地地区まで近いが幸い線量は低い。いわき市にそれらの施設を管理する国の機関、研究所、放射能にフォーカスした医療機関など、放射能の汚染から安心・安全を発信する施設の誘致をすべきだ。ポイントは出先機関ではなく、本部を設置し、さらにそこに勤務する役人、研究者など、単身赴任ではなく、いわき市に家族が居住してもらうことだ。  なさないことだが、今回の原発事故で人命に係わることでさえ国・東電は決して真実はアナウンスしないのだという事を知った。私は目に見える安心・安全がほしい。政府が安心・安全を何百回アナウンスするより、その施設の関連者が家族でいわき市に居住することが、安心・安全の目安になることは一目瞭然だ。人口も雇用も増えさらにそういった人々の子供たちが刺激になり学力レベルもアップするのでは？  かつて茨城県つくば地域が研究都市として生まれ変わったようにいわき市も原子力災害対応の拠点地としての街づくりを目指すことは出来ないでしょうか？  放射能汚染の代名詞となってしまった【フクシマ】より放射能から一番安心・安全な場所となった【イワキ】を世界に知らしめたい。</p>	その他
24	70	<p>1 久ノ浜以北はすべて移転をした後、有料の放射能中間処分場とガレキ処分場とする。処分完了後は表土で覆い、北側を自然エネルギー施設と森林帯として活用し、南側はお花畑(イメージ:富良野 富田ファーム)とする。  自然エネルギーで発電した電力は売電する。</p>	その他
	71	<p>2 市内の公共施設及び教育機関には自然エネルギー(太陽パネルや風力発電)施設を設置して、エコ化を図る。</p>	その他
	72	<p>3 ボランティア及びシルバー人材、服役囚等により市内全域の除染をする。</p>	その他
	73	<p>4 沿岸部を通る国道6号及び常磐線を内陸に移設若しくは、盛土して地盤を嵩上げする。</p>	取組の柱3
	74	<p>5 市内に地下ダムを建設し、災害用とする。</p>	取組の柱3
	75	<p>6 市内の公共施設及び教育機関には非常用倉庫以外に燃料を備蓄する。</p>	取組の柱3
	76	<p>7 50・100・150・200km圏内の自治体と災害支援協定を締結する。</p>	取組の柱5
	77	<p>8 市民全員が参加できるイベントを企画して各支所持ち回りで開催する。</p>	その他
	78	<p>9 放射能専門医療施設を建設する。</p>	取組の柱4
	79	<p>10 公共の文化・芸能学校を創立する。</p>	取組の柱2
	80	<p>11 文化・芸能活動には補助金を拡充し、文化・芸能イベントやテレビ・映画のロケ誘致する。</p>	取組の柱2
	81	<p>12 市内の空き店舗を学生・フリーターに開放し、軌道に乗った段階で賃料を支払ってもらう。</p>	取組の柱4

人	意見	意見	種別
	82	13 市内の学校間で姉妹校制度を作る。	取組の柱 2
	83	14 マリンスポーツの国際大会を誘致する。	取組の柱 4
	84	15 ミシュラン三ツ星レストランに市内の農産物を使ってもらう。	取組の柱 4
	85	取組の柱5 復興の推進 (2) 主な取組み < 復旧～復興期 > ・復興を担い、……に努めます。  意見・復興を担い、……に努め、更に開かれた市政（行政）を目指し、市民委員会（仮称）に一般市民も構成メンバーとして参加させ、「オールいわき」として結集する。	取組の柱 5
	86	1. キャッチフレーズ 復興トップだ！みんなの「いわき」 < 主旨 > オールいわきとして、産学官と一般市民の力を結集、復興のトップを目指し、国へ働きかける強いメッセージとなります。	キャッチフレーズ
	87	2. キャッチフレーズ みんなで創ろう！明日ある「いわき」	キャッチフレーズ
25	88	3. キャッチフレーズ みんなで創ろう！再生「いわき」	キャッチフレーズ
	89	取組の柱5 復興の推進 (2) 主な取組み < 復旧～復興期 >  意見（6番目の・として挿入）・市民大学などで、多数の市民に対し、出前講座を実施して、情報の広報と共有を図る。	取組の柱 5
	90	理念4 ……（魅力） ……自然などの魅力を磨き上げ、  意見……自然・観光資源などの魅力を磨き上げ、	理念 4
	91	理念1 ……（連携） ……高等教育機関等が……  意見……高等教育機関・産学官ネットワーク協会等が……	理念 1
	92	P9 小名浜港、周辺地域の一体的な整備再生とあるが、他の地域の整備再生を入れてほしい。	取組の柱 4
	93	P 9 復興特区の活用等を視野に入れて再生可能エネルギー関連だけに活用するのではなく、地域復興全体に活用してほしい。	取組の柱 4
	94	P 9 太陽光発電、洋上風力発電の発電した電力を福島以外の電力に使用するならば誘致はやめてほしい。	取組の柱 4
26	95	全体 農業・漁業の復興についてのビジョンを入れなくては、いわきの復興はないのでは？	取組の柱 4
	96	キャッチフレーズ 「日本の復興を」を「福島の復興を」に	キャッチフレーズ
	97	キャッチフレーズ いつも湧き上がる希望 いわき市	キャッチフレーズ
	98	【 P 4 の理念 4 】 の中の 原子力災害が発生した「フクシマ」と明記されているが海外では「FUKUSHIMA」と明記されているので「FUKUSHIMA」に変更してほしい 「フクシマ」なんて土地はない	理念 4

人	意見	意見	種別
	99	【全体】 原子力災害と多く書かれているが、原子力災害と言われてもイメージしがたいので「原発事故による災害」と書き換えてほしい	全体
27	100	コメント2-4 文化財の保護（家屋等） 9月30日打切りで解体撤去受付が終了し、後は自分で撤去したり修理をしなければならないという理由で取り壊しが多々あります。 （例）江名 伊勢尾宅 中ノ作 忠右門宅 等 200年、300年の古い家屋は残すべきだと思っています。 早急な対応を・・・	取組の柱2
	101	他地区にもあると思いますが、風評被害で一次産業、二次産業が苦しんでいます。国・県・市で早急な対応をお願いしたいと思います。	取組の柱4
28	102	具体性に乏しい。ビジョンとして方向性を示すだけということで仕方ない面もあるが、福島県の復興ビジョン等に比べても物足りない。「小名浜港の再生」「除草の実施」等具体的な記述も一部あるので、他の部分でも可能な範囲で計画の方向性がイメージできる程度の具体的な記述がほしい。	全体
	103	「目的」－「理念」－「取組の柱」という構成になっているが、それぞれの関係性が示されておらず、よくわからない。「この目的を達成するためにこの取組を行う」という関係がわかるとよい。	全体
	104	目的に書かれている「創造的復興」の具体的なイメージが読み取れない。折角、希望を持てるような言葉が表現されているので、市民がその方向性をイメージできるような内容がほしい。	全体
	105	政府の復興基本方針にも書かれている「新しい公共」という概念に関する言及がない。行政とNPOとの連携についても「地域福祉の充実」に留められている。（P7）NPOを含め民間の力を最大限に活用できるような体制づくりを是非進めてほしい。	取組の柱5
	106	津波被害の大きかった沿岸部の取り扱いについての言及がない。国の方針が決まらなければ市としても対応ができないということだろうが、避難している住民にとって、「戻れるのか戻れないのか」が一番の関心事であり、何らかの言及が必要ではないだろうか。	その他
	107	農業、水産業の復興に関する記述がほとんどない。観光業を含めいわきの産業復興において第一次産業の復活は大前提のはず。具体的な政策は書けないにしても、何らかの方向性は示すべきではないか。	取組の柱4
	108	高齢者や障がい者に関する言及がほとんどない。「援護が必要」という一言で表現されているのかもしれないが、子どもや学校教育に関する記述が多いのに比べると、今後の取り組みがどうなるのか、不安を感じる。	取組の柱2
	109	「原子力災害への対応」についての記述はあるが、損害賠償支援についての言及がない。県のビジョンにもこの点が書かれており、いわき市としても対応が必要なのではないだろうか。	取組の柱1
	110	言葉の説明が必要なものがいくつかあるように思われる。「復興」と「復旧」、「復興特区」など、ビジョンの最後に言葉の説明を付け加えてはどうか。	その他
	111	「復旧」と「復興」の言葉の定義がなされていない。何となく意味はつかめるが、この後で「復旧期」「復興期」のように分けて使われるので、丁寧に説明しておいた方が良いのではないか。	その他
	112	目的②の最後3行「総力を結集」「ポテンシャルを最大限に活かし」「活力に満ち溢れた創造的復興」といった美しい言葉が並んでいるが、具体的にどのような内容が考えられているのか、イメージできない。	全体
	113	最後の行「世界に示す」ことが必要かどうか、疑問に感じた。	理念3
	114	②主な取り組み<復旧期>の2項目「既存資源の活用」が意味するものがわからない。「復興住宅等」の「等」に含まれるものには何があるのか、是非知りたい。	取組の柱1
	115	同5項目「若年層」に絞る理由が不明。その意図を書き加えてほしい。	取組の柱1

人	意見	意見	種別
	116	同6項目「適切な情報発信」とはだれに対するものかが読み取れなかった。	取組の柱1
	117	同8項目「適切な支援」とはどのようなものが考えられているのか、既に動いているものもあると思うので、具体的な記述も入れられるのではないかと。	取組の柱1
	118	(2)主な取り組み<復旧期>3項目に「早急に」といった表現を入れて欲しい	取組の柱2
	119	同<復旧～復興期>3項目の「援護」「地域福祉」は専門用語か？わからない人もいるかもしれない。	取組の柱2
	120	同4項目「学力向上」までここに盛り込む必要があるのかどうか、疑問。	取組の柱2
	121	(2)主な取り組み<復旧期>2項目「周辺環境に留意しながら効率的に処理を進める」とはどういう意味か、よくわからない。	取組の柱5
	122	同3項目「地域特性を生かした土地利用計画」とは具体的にどのようなことが想定されているのか、もう少しわかるように書いてほしい。	取組の柱2
	123	同<復旧～復興期>1項目「避難地周辺の除草等」とここの具体的な記述がされており、他の項目とバランスが取れていないように思われる。	取組の柱3
	124	(2)主な取り組み<復旧～復興期>1項目「復興特区の活用」とはどういうことか、わからない。言葉の説明が必要。	取組の柱3
	125	(2)主な取り組み<復旧～復興期>5項目：マスコミを通じた情報提供とインターネットの活用のみがうたわれているが、高齢者やインターネット環境を失った被災者にとって、それだけでは不十分で、紙媒体で手元に届きやすい情報が必要である。	取組の柱5
	126	同6項目「市民のみならずの負担に十分配慮しながら、本市独自の財源の確保を検討」とあるが、どこかにしわ寄せがくる可能性があるのではないかと懸念がある。計画策定の時点で、財源をどのように確保するのかも明言する必要があると思われる。	取組の柱5
	127	意見箇所「取組の柱2 生活環境の整備・充実」 人々の暮らしには、郷土芸能の祭りや演劇、音楽などの芸術・文化も、生活を支える活動以外に必要です。文化・芸術活動の復興の視点も、ビジョンへ盛り込んでもらいます。 復旧期には、市民の芸術・文化活動の基盤となる、市民会館などの文化施設の再開や設備改修への取組を検討ください。 そして復旧～復興期には、芸術・文化施設充実の継続と、いわき市民自らが主催し出演し他の市民が見るという、市民が中心となっていく、芸術・文化活動への支援の取組を検討ください。いわき市民は、震災前は、演劇・音楽・舞踊・絵画・郷土芸能など豊かな文化活動を楽しみ、発表してきました。これらの芸術・文化活動が震災により鈍っています。市の後押しにより、再度活性化が図られるよう要望します。	取組の柱2
29	128	既存の芸術・文化活動とは異質な若者たちの新しい文化も、偏見なく支援したいです。 例：路上で行うブレイクダンス、広場で行うスケートボード、イラスト画、・・・ どのような芸術・文化も、始めは奇異の目で見られた時期があります。大人達にとって理解しづらいものであっても、彼らに熱中できるものは支援することが大事ではありませんか。 若者の気持ちを芸術・文化に引き寄せたいです。いわきの若者たちの近くには、多くの誘惑があり、問題を誘発しています。10才代の高い避妊率。薬物汚染。若すぎる結婚と高い離婚率、・・・ 文化・芸術が全てを解決できる訳ではありませんが、少しの救いはなるかもしれません。	その他
	129	10代未満の子供達への芸術・文化活動への参加を促したいです。 従来の10代未満の子供達への芸術・文化活動は、鑑賞が中心です。例：学校での鑑賞教室。 鑑賞も子供達には重要な活動です。ただそれだけではお仕着せの一過性のイベントになりがちで、自分の体験になりづらいです。鑑賞と合わせて、参加型の芸術・文化活動を組み合わせたいです。参加することにより、子供達は得た物を自分の財産にできます。事例：郷土芸能への参加。 講師は、市民から募りたいです。これにより市内の芸術家の支援にも繋がります。いわき市には、多くの優れた芸術家があります。彼らを講師として養成し、子供達と結びつけ共同製作できる場を作れば、いわき市は豊かな芸術・文化都市になるでしょう。	その他
30	130	とにかく、東北の復興、そして何より、いわきの復興を祈っています。 キャッチフレーズです。 ライジング サン！いわき～未来をここから～！	キャッチフレーズ
	131	【全体】 プラン策定ではないにしても、あいまいな表現が多すぎてビジョン（絵）が浮かびにくい。「具体的な名称や施策を記載してしまうと決定とられ、それを行わなくてはならない」とのお話も聞きましたが、もう少し具体的なイメージの見える内容にしてはいいでしょうか。 結果的に何もしないのではないかと不安になります。	全体

人	意見	意見	種別
31	132	【取り組みの柱2】生活環境の整備・充実 妊婦や、乳幼児期の子育て世代に対しての取り組みが薄いように感じます。20代～40代の子育て世代に「他市よりも厚い特別な支援」がない状態では、出生率の低下や、子育て世代の避難者の増加を止められないと思います。また（あえてこの表現を使用しますが）疎開している学童への支援が無い様に感じます。もとの学校へ戻って～とP7へ記載がありましたが、戻るきっかけも繋がりも、このままでは薄れ「卒業」となってしまうのではないのでしょうか。結果、いわき市全体の人口低下の一因となるように思います。	取組の柱2
	133	障害者に対しての記載がありませんでした。今回の震災で、被災した健常者と同等に過酷な体験をしたのは障害者もつた方とそご家族です。特に緊急時の、公的でない施設や在宅の家庭への支援策など策定するべきではないでしょうか。	取組の柱2
	134	【取り組みの柱4】経済・産業の再生・創造 中山間地域への整備、復興支援が薄いように感じます。具体的に小名浜、と名称が記載されていますが、それ以外の地域振興への支援については従来どおりということでしょうか。 確かに観光となれば、小名浜がいわきを代表する場所です。しかし以前から課題となっている三和や遠野、田人といった山間部の高齢化や勿来地区の商店会空洞化など、今こそ改善するチャンスではないのでしょうか。委員会に具体的案が無いにしても、取り組みとしては加えていただきたいと思ひます。	全体
32	135	取組の柱1 一時提供住宅の確保については、殆どどの避難者が仮設住宅に移られていると思ひますが、居住環境は様々であり、特に高齢者や障害者に対する配慮に欠けている面があり、今後継続的な被災者の生活状況把握が必要である。	取組の柱1
	136	取組の柱1 恒久住宅の確保については、一日も早く元の場所に戻れることが、被災者の希望であると思ひますが、どうしても無理な地域においては、当然高台移転も考えられると思ひますが、安全な街づくりの観点から、場所の選定、規模の問題等、出来る限り地区住民の意見も聞きながら進めていただきたい。	取組の柱1
	137	取組の柱1 具体的取り組みに当たっては、計画日程（工程表）を明確にして、地区役員（区長）との連携を十分取りながら進めて頂きたい。	取組の柱5
	138	取組の柱1 恒久住宅の確保が長期（3年以上）に亘る場合は、復興住宅等の早期建設も考慮し、地域コミュニティの崩壊を防ぎ、一人でも多くの人が戻れる環境を作って欲しい。	取組の柱1
	139	取組の柱3 沿岸地域の土地利用計画については、最優先で早急に取組むべき事項であると思ひます。	取組の柱3
	140	取組の柱2 学校（小・中学校）の開校については、一日も早く従来の学校生活が出来るよう、最優先での取組が望まれる。	取組の柱2
	141	取組の柱2 地域コミュニティの再生強化の観点から公民館・公園・運動場等の充実を図って欲しい。	取組の柱2
	142	取組の柱2 津波ハザードマップの見直しは勿論、地域防災組織の確立と防災訓練の計画的実施が重要である。	取組の柱2
	143	取組の柱2 教育面では、今回の大震災を踏まえて、防災、原発、放射能等の教育を、小学校から進めるべきである。	取組の柱2
	144	取組の柱4 地元薄磯地区においては、かまぼこ工場が5つあったが、再開は1つであり、雇用面でも、多くの人が仕事を失っており、小規模工場等の誘致も考えて頂きたい。	取組の柱4
145	取組の柱4 塩屋崎灯台、雲雀の苑等観光地として、より観光地らしく周辺の公園化とその整備を図り、集客向上に取組むべきである（塩屋崎灯台の早期復旧も進めるべきである）	取組の柱4	
146	取組の柱4 いわき市で最大の犠牲者を出した地区として大震災の記録を後世に伝える、ミュージアム等の誘致を考えてはどうか（薄磯）	取組の柱2	
147	取組の柱5 復興の推進に当たって、特に計画段階で重要なことは、今回の震災による甚大な被災状況を的確に据え被災者優先の考え方にたつて、より多くの住民を巻き込み、被災者自身も復興の一翼を担える、体制づくりが重要と思ひます。	取組の柱5	

人	意見	意見	種別
	148	取組の柱5 今後の進め方についても、計画スケジュールを明確にして、スピーディーな取組を要望致します。	その他
	149	全体 復旧・復興に向けた理念、推進期間、主な施策については概ね賛成であるが、私自身はもっとシンプルに復旧・復興の重点目標として次の3つを掲げ、それに中項目、小項目の施策をつなげることを考えていた。 1 安全な地域づくり 自然災害への備え、地域防災力の強化、原発事故の危機回避 2 にぎわいのある地域づくり 被災者の生活再建、学校教育環境の整備、心身の健康維持 3 産業・経済の復興と創生 被災事業者の復興支援、港湾復興、観光復興、雇用吸収力ある産業の創出  いまこそ、一山一家の精神で市民一致協力して国難に対する時であり、市民に説明しやすい、市民もおぼえやすいような復興計画の方がいいことからよりシンプルなモノをと考えた次第である。	全体
	150	決定された復興ビジョンは、一枚の紙にして全戸、全事業所に配布すればよい。	その他
	151	キャッチフレーズ ～日本の復興を「いわき」から、～も勇ましくてよいが、私が考えていたのは、市の歌の歌詞からいただいた ～ みんなで呼ぼうしあわせをここに～である。 40数年前の歌———四半世紀振りに帰郷したら歌われていなかったのですでに廃された？———なので分歌詞の一部に古さがあつたり押し寄せる津波を連想させる箇所もあるが、市の歌が制定された当初はワクワクする元気が出る歌だった。	キャッチフレーズ
	152	キャッチフレーズ ～ ドンワッセ～を冠する。 東北の北に位置する青森市のねぶたはラッセラーのかけ声、南に位置するいわき市にはいわき踊りがある。 多くの方が震災で亡くなられたので全市をあげて踊りまくるのは無理でも躍動感のある元気な街の象徴してはいい。外に向けて情報発信に活用しない手はないだろう。	キャッチフレーズ
	153	パブコメ資料 2頁4行目～復旧・復興の目的 「市民の安全・安心を最大限確保することを最も重視する」としたのは賛成である。 現在、市民が不安に思うことの上位には、原発事故の収束と放射線の健康被害に関するものがあろう。不安が解消されなければ、「いわきから逃げるのにがんばる」現象は止まらず、「活気に満ち溢れた」などいわき市には半永久やって来ない。	目的 (全般)
	154	3～4頁目的達成に向けた復旧・復興の理念 5つの理念の順序、原子力災害の克服を最優先にすべきと考える。海山川自然の恵みに溢れたという魅力が無くなり、ドンドン人が出て行くのに(連携)、(活力)、(挑戦)といっても始まらないであろう。	理念 (全般)
	155	原子力以外のエネルギーの推進については賛成である。すでに沖合での風力発電計画などその萌芽はある。昔石炭、いま風力。その取組は市の魅力にもなるう。	理念5
	156	また、原子力災害の克服を謳うなら勇気を持って放射性物質に汚染された土壌などの処理についても言及すべきではないか。 土を剥ぎ取りました、芝生を剥がしました、、ではそれをどう処理するのがなければ放射線低減といっても実現できません。 理念的目標を掲げるなら世界中の知恵を集めて汚染物質の処理を進めるとか明記した方がいい。 どこも「危ない物」は受け入れないから結局でたところで処理する以外ない。	取組の柱3
	157	パブコメ資料 5頁(4) 推進期間 「復興事業計画において、個別の事業ごとに、計画年次を定め、取組を進めます。」は賛成。 個別事業ごとに実施期間、担当部署・責任者を決めて、実施後の評価・反省を踏まえて次につなげていくのは、たとえば、経営改善計画を実施している事業会社ではごく普通に行われている。 そして、その途中経過、結果を広く周知することで市民の関心を呼ぶようにしていけばよい。	取組の柱5
33	158	パブコメ資料 6～10頁 2 主な施策全般 どれをとってもみても実行に移す際には、取組状況の周知を十分に行ってほしい。メルマガの配信を受け、毎日市のHPを閲覧している市民はそう多くはないであろう。市民の参加意識を高めるような広報・情報発信をよく考えてほしい。 何かの目標を達成しようとしたら、まず目標の明確化、次に目標に至る過程で周囲の変化を鋭敏に捉えて時としてやり方を柔軟に変えなければならない。周囲の変化には市民の声も入る。	取組の柱5
	159	パブコメ資料 6頁 被災者の生活再建・放射線モニタリング 「放射線による不安を取り除くため、きめ細かいモニタリングを実施し、情報提供を行うとともに、県等と連携し、健康対策などに取り組みます。」 放射線による健康相談や診断の実施、被爆による疾病を発症した場合の治療などおおよそ市民が不安に感じていることを調べて、実施の細目を列挙しておいた方がよい。	取組の柱1

人	意見	意見	種別
160	7頁 生活環境の整備・充実 ・地域医療体制の強化 南相馬市の経済復興ビジョンでは、いわきとの医療連携について言及されていたはずでそれに触れることも必要ではないか。 また、従来以上に心身の健康を保ち、医療費の増大を抑える取組も強化したい。		取組の柱2
161	7頁 生活環境の整備・充実 ・教育環境の整備 児童・生徒だけでなく保護者の心のケアも必要ではないか。 インターネット上に溢れる情報、たとえば食べていた物が違うのに単純にチェルノブイリの甲状腺癌・白血病の発生を報じるものなど、に心乱されている親に養育される子どもがかわいそうである。		取組の柱1
162	7頁 生活環境の整備・充実 ・教育環境の整備 子どもは将来の納税者・地域の宝なので子どもらの意見も取り入れたら如何か		その他
163	7頁 生活環境の整備・充実 ・教育環境の整備 心のケアといっても患者を治さないこと常態の業界に巣くう精神科医まかせでは、市民を薬漬けにするだけに終わるのでカウンセリングの研鑽を積んだ人材の登用を図るべきである。		取組の柱1
164	9頁 経済・産業の再生・創造 最先端の産業・研究機関の誘致もそれは必要であるが、何よりも雇用吸収力のある産業の誘致が必要と考える。 40年前の大閉山の頃と違い、円高の進展で日本でのものづくりさえ難しくなっている時代、モタモタしていると他地域に遅れをとる恐れがある。 せつかく行政でお金をかけて子どもらを教育しても高校を卒業したら進学、就職でいわきを出て行く、出て行って帰らないでは、税金を納める人がやがていなくなる。		取組の柱4
165	9頁 経済・産業の再生・創造 農林水産業への言及がない。いわきではもはや産業として成り立たないからなのか、農業なら野生生産の工場とか方法はあはず。		取組の柱4
166	9頁 経済・産業の再生・創造 項目をまたがるが、事業者の原発事故に対する賠償請求支援についても言及すべきである。		取組の柱1
167	9頁 経済・産業の再生・創造 さらに、「本市の魅力を着実に発信、、、」はいいが、その魅力がわからない、具体的に明記すべきである。その上で広く世界から投資を呼び込める街を目指すとしたらよい。		その他
168	パブコメ資料10頁 復興の推進・予算 「市民の皆様の負担に十分に配慮しながら、本市独自の財源の確保を検討します。」には、基本的に賛成であるが、その財源の確保についてどういう選択肢があるのかははっきり明示すべきである。既存の行政サービスの縮小、増税、借入、債券発行など。 無い袖は振れないので、仮に増税が受け入れがたいのであれば、震災前にも増して、、、といった施策は制限されることも正直に言及した方がよい。いくら立派な理念、立派な施策があっても財源の裏づけなくしては頓挫する。		取組の柱5
169	パブコメ資料10頁 復興の推進・予算 「復旧・復興に向けた取組みを着実に進めていくためには、進行管理を行う体制の構築を図ります。」は、当然のことで、まず事業に携わる職員個々が日常業務の中でプラン・ドゥ・チェック・アクションのサイクルを廻す意識を持つことである。		取組の柱5
170	1 アンケート調査の中で ① 地区別懇談会の開催。 ○ 連絡文書・Ⅲはありませんでした。 ② 現位置復興・地区外移転復興は建築費は自己負担とあります。 ○ 自分の住む建物ですから自己負担に了承しますが、国の被害者生活再建支援制度の加算支援金は災害日から3年。それまでに、土地・建物の契約をしなければ利用できません。すでに災害より半年が過ぎました。早急にこの現位置、また、移転復興なのかを被災者すべてに（市借上げ、県特例民間借上げ）文書等で連絡がいき届くようお願いしたいのですが。 ③ 土地の買収 ○ 現位置・移転復興では土地のことでは内容に大幅に違いがあるようです。 現在、住めない住宅のローン返済、これから進学していく子供たちのためにも個人の貸付額が増えないよう考慮してほしいです。		その他



人	意見	意見	種別
34	171	2 学校 ○ 私は、人が集まって（町民が戻り）から学校再建でも遅くはないのでしょうか。現在、豊間小中学校は遠方はスクールバス、定期支給で登校しています。多分、この補助や支給がなくなったら豊間小中学校に登校する児童生徒は激減するのではないのでしょうか。また、学校には春・夏・冬休みがあります。今年度の夏休みは市よりスクールバス、定期支給がありませんでした。中学校では、部活動が教育課程として組み込まれていると思います。考慮のほどよろしくお願いします。	その他
	172	3 放射線健康被害 ○ 食品・モニタリングなど正確な情報提供をお願いします。	取組の柱 1
	173	4 太陽光発電 ○ 電力の請求先の東北電力様に支払いをしています。請求明細をみると、太陽光発電費（寄付金なのか）と記載しています。設備費として市で投資していただければと思います。また、太陽光発電に民間企業体として援助している動きもあるようですので、支援を呼びかけてもいいのではないのでしょうか。	取組の柱 4
	174	5 洋上風力発電 ○ 太陽光・風力発電はいわき市にとって被災地には適していると思います。失業者・高齢者によりよい就業先や場所になってほしいです。	取組の柱 4
35	175	提言を拝見しました。行政・市民・企業などが一体となり復興の姿を共有することは極めて重要なことと思います。市民憲章に「・・・文化のまちをつくりましょう」とありますが、この災害で市民の文化活動は遠くへ押し流されてしまっています。しかし、多くの芸術家や文化人・芸能人が励ますためにいわきに入り、市民に生きる元気と希望を与えました。また、市内で活動する文化団体も慰問活動に積極的に取り組みました。提言にあるような現状の中で、困難と制約に負けず活動を再開している団体も数多くあります。長期にわたるであろう復旧復興の中で、生活基盤を確立することは当然ですが、人の生きているよりどころとなる心や精神の復興を合わせて進めていくことが大切だと思います。提言の中には一言もない文化について取り上げる必要があるのではないのでしょうか。そこで、 取組の柱 2 の 4 番目の○印として ○ 文化施設の修復と整備（復旧期） 取組の柱 2 の 5 番目の○印として ○ 文化・芸術活動の支援（復興期） を加えてはどうでしょうか。	取組の柱 2
36	176	1 取組の柱 2 市民サービス提供の基幹となる支所・市民サービスセンター、公民館等～ ・ 従来の支所・市民サービスセンター・公民館等の機能と役割分担について、ゼロベースでの見直し検討が必要であると思います。公民館については、3～4年前の行政改革の見直し検討会の中で、教育委員会から市長部局へ移管することが提言されたが、未だ実現されていない、教育委員会の現状の中では、市長部局へ移管することが望ましいと思う。岩手県花巻市の例もあるが、いわき市独自のものを考えたい。法律上のカベはなくなっている。	取組の柱 2
	177	1 取組の柱 2 市民サービス提供の基幹となる支所・市民サービスセンター、公民館等～ ・ 取組の柱 5 とも関連するが、現在のような本庁・支所の関係が良いのかどうか検討が必要であると思う。今回の震災対応において、45年前に14市町村が広域合併した際のマイナス面が表面化している。江戸時代から合併までの数百年の歴史を踏まえ、それぞれの地域が自立しながら、トータルとして、いわき全体として機能できる仕組みが求められていると思う。右肩上がりの経済成長が望めない中で、中央集権的な考え方より地方分権的な方向を目指したい。昭和41年10月の合併時点の状況と現在、さらに今後の見通しを考えた組織づくりを本格的に考える必要があると思う。この場合、法律上の制約などもあると思うが、市会議員のあり方についても抜本的に見直すことも重要なテーマになると思っている。	取組の柱 2
	178	2 取組の柱 4 ・ 今後の世界経済の動向をみたとき、現状の日本の取組みについて多くの不安がある。日本の中のいわき市ではあるが、いわき市のみで自立していく位の気構えで取り組むことが必要である。いわき市として自立し、生き残っていくために、第一に求められるのは食糧とエネルギーの自給を目指し取り組むことと思う。柱 4 の中にぜひ、農林水産課の充実強化策を入れてほしい。現在の経済のルールにとらわれない農林水産業のあり方について研究したい。労働集約的な産業なので、若者中心の人口増に繋げていくことも可能になる。安全安心な農産品をつくる仕組みを環境保全や林業との組み合わせの中で考えることができれば可能性がでてくる。いわき市として地域環境保全担当員として月10万円位支給して、農林業との兼業を考えたい。	取組の柱 4
179	3 共通 ・ 提言の中に「市民の皆様」という表現がありますが、上から目線のように感じられます。市民が主体的に取り組むことが求められているなかでは「市民」のみで良いと思います。	その他	

人	意見	意見	種別
	180	4 その他 ・ いわき市史や新しいいわきの歴史等の本の中には過去の地震・津波の被災事例が記述されている。昔は3世代同居が一般的であったことから、昔のことが伝承されてきましたが、最近は難しくなっている。地域として伝えていくための仕組みを考えてほしい。 小名浜地区の本町に昔から住んでいたものには「津波がきたら横町の自性院へ逃げろ」ということが伝わっていました。各地にいろいろあると思います。	取組の柱2
	181	4 その他 ・ 今回の震災時の対応を見て感じたことは、ボランティアも含めてですが、自然体験活動の経験があるものとそうでないものとの間で大いに差があったということでした。マニュアルにないことに対応するには、自然との付き合いの中で育てられることが多いと思います。今後の人材育成の中で、ぜひ、自然体験活動を取り入れることを考えてほしいと思います。	取組の柱2
	182	4 その他 ・ これから、具体的な復興プランを策定するに当たっては、ぜひ、若者の意見を反映してもらいたいと思います。少なくとも今後30年以上は生きるだろうと考えられる人の意見を重視していただきたいと思っています。	その他
37	183	いわき市は地震・津波の被害に加えて、さらに原発災害やそれに拍車を掛けた風評被害に苦しんでおります。後者の2つの被害は、福島県特有のものであり、いわき市の復興にとって、取り組まなければならない国家の最優先課題と考えます。 それを物語るように、半年が経過した今もなお放射能汚染の不安を拭い去ることができず、産業の流出、若年層を中心に人口流出の減少が見られます。 このような状況を踏まえ、いわき市内に「放射能災害対策データセンタ」の設置を提案いたします。 理由は、提案センタでは放射線量に関する時系列的、地理的、土壌・空間のさまざまな客観的な基本データを一元的に網羅し、その蓄積したデータをデータベース化し研究者へはもちろんのこと、市民の見えない不安に応えるために情報公開をし、放射能対策に活用してもらうためです。また、こうした災害の客観的事実を後世に正しく伝えることが私たちの義務であると考えられるからでもあります。	その他
	184	企業の復興と自立のための支援 経済特区 1. 法人税・事業税・関税の減免、市民税についても減免（国がこれを補填する）とし、このことにより、地元企業の経営の安定を図り、併せて新エネルギー産業の導入を図る。また、避難を余儀なくされている方々の雇用確保並びに、双葉郡内の商工業への支援も図る 2. 新産業（ベンチャー企業）等々の誘致のための支援措置（資金融資） ここ数年、円高により日本の工業製品生産工程が海外へ拠点を移行しつつある中、この震災・原発事故・風評被害により福島県特に浜通り地区の商工業にとっては、大きな痛手であり経営危機の状況にある。この難局を乗り切るため、早急な国の政策が重要であり、経済特区が不可欠である。特に、法人税・事業税が減免することにより、企業の進出と雇用の創出を図ることができる大きな要因となることは間違いない。	取組の柱4
	185	安全と安心のために世界に無い経験を活かし、未来につなぐ 原発特区 原発事故の早急な収束を図る行政機関の誘致、また今後、二度とこのような事故を起こさないための研究機関の誘致 1. 震災・原発事故・早期収束のためのワンストップ方式による現地対策復興庁・経済産業省・1000規模の政府機関40キロ内の誘致 2. 放射線医療の最先端機関誘致、放射線医学総合研究所の誘致 政府の東日本大震災復興構想会議において、地域限定で規制緩和や税制優遇を認める「復興特区」の活用策として放射性物質に係る医療などの研究拠点として先頃、福島医大にて進められている。 3. 防災専門学校の新設（危機管理専門職<プロ>の養成 今後、大都市における自然災害に向けて、各自自治体に危機管理専門職を置くことにより、より一層国民生活の安心・安全が担保できる 4. 生産物の加工・調理法に関する放射能除去及び内部被ばく研究機関の設置 5. 日本の新エネルギー戦略を根本から考えるための研究機関の設置 太陽光発電・風力発電の設置 6. 放射性物質の除去技術研究拠点整備事業 石炭灰の再利用（活性炭） 火力発電所から出る、石炭灰を利用し放射線による土壌、汚染水などを除去できるものとして、活性炭の有効利用を図る。 7. 原子力災害データセンタ設置	取組の柱4
38	186	基幹産業の復興とさらなる発展を目指して 港湾特区 小名浜港の重点整備 1. 東港の整備継続 2. コンテナヤード即時復旧 3. 国際バルク戦略港湾・小名浜港の整備と背後地整備促進 （保管倉庫・工業エリアにおける関税を撤廃する） 4. いわき さらら・ミュウ、アクアマリン近隣へのいわきマリーナ移設 いわき・双葉地区の鉱工業および経済は小名浜港を起点とした物流による発展を遂げてきたといえる。ご存知のとおり、震災前にはいわき市の工業出荷高は約1兆円を誇っていた。加えて、郡山、白河、会津地区との物流連携を考えると、小名浜港の復旧、発展は福島県の経済に大きく影響する。小名浜港イコール福島県の商工業港といっても過言ではない。 小名浜港湾設備の復旧をいわきの復興・自立へのシンボルとすべきと考える。 さらに、国際港として差別化を図り、扱い高を増やす目的から関税を無しにした保管倉庫の建設、設置の許可。雇用の創出、経済発展を遂げるため、加工する工場エリアを関税なしにすることで、国際競争力を企業に与えともに発展する仕掛けを作ることは日本の国益にもかなうと考える。	取組の柱4

人	意見	意見	種別
187	観光特区 1. ホテル・旅館の固定資産の評価の見直し 2. 農家民泊（農業体験）などでの食品衛生法（許可手続）の簡略化 3. 観光圏整備のための諸規制緩和 4. 外国からの観光誘客をスムーズに因るための、検疫所、税関の開設 5. 公営カジノの誘致による復興財源の確保 既存のエンターテインメント施設を活かし、高娯楽性のある施設の充実をはかり、全国・世界からの集客を図る。 6. 滞在型温泉療養健康保険特区		取組の柱 4
188	安心した老後を、やすらかな夢のステージを創造する 福祉特区 1. 特別養護老人ホーム・介護老人保健施設などに入りやすくする住居地特例に係る規制緩和 2. 医療福祉労働者確保の推進 震災による避難や環境の変化で多くの高齢者が体調を崩し、亡くなっている。今後、移動されてくる双葉地区の高齢者を既存の社会資源で受け入れるのは困難な状況にあり、多くの人は所在地をかつてのふるさとにおかれているのは現状では仕方がないことと推察される。いわき市で整備した施設にまず、双葉地区の高齢者でも入りやすくする仕組みづくりとして住所特例の申請許可事務手続きの簡素化を図るべきである。認定調査も含めて、財政的な支援を国とともに図っていくべきである。これらの規制緩和を新たな資源として首都圏における3万人を超える施設入居待機者の住所を首都圏に置いたまま、首都圏域の財政で施設を整備し、利用者をいわき地区で受け入れ、新たな産業として創出できる。働き手の確保としてFPAを利用する。外国（東南アジア地区）からの看護師、介護士を招き教育し、働き手を確保することで医療・介護の崩壊を防ぐことを可能とする素地を築ける。医療・介護の人材育成の国際拠点を作り、新たな企業モデルを創出し、世界に進出する企業育成が可能となると考える。		取組の柱 4
189	ふるさとを守り、育む 都市計画特区 1. まちづくり再興のための土地活用に関する、全ての規制緩和 2. 津波地域沿岸地区の復興整備モデル化事業 都市再生機構・既存組織の活用 3. 社会インフラの災害強化（電気・ガス・上下水道インフラ） 安心して遣える水の確保（放射能除去プラント建設の研究と産業化） 切れ目のない供給を目指す（貯蓄タンク・配水タンク）  今回の震災で、浸水被害にあった地域において、その機能・絆を損なわず、移転し、再興するため、土地活用に関する規制を緩和し、促進を図ることが必要である。このため、市町村単位ではなく、国が直接実施の先頭に立つべきであり、既存の政府関係機関を活用できるよう既存出先機関の整備を図り、また災害に強い街を作るため、社会資源の国による整備が必要である。震災で問題になった水資源の安全と供給を確保するため放射能除去プラントを配水網に整備し、貯水機能を高める必要がある。		取組の柱 4
190	1. キャッチフレーズ ビジョンのキャッチフレーズなので、いわき市のビジョンが端的に謳われる必要がある。たとえば原案に加えて「日本の復興を『いわき』から～次世代型の新しいまちづくりを創造していくために～」とする。		キャッチフレーズ
191	2. (2) 復旧・復興の目的 (2頁) 本頁「目的」がまさにいわき市復興の肝となるところだが、「いわき市」を想起させる文章がないため、いわき市が目指す復興の姿、あり方が見えない。また、目的なのか、目標なのか、あるいは「(3) 復旧・復興の理念」との関係が論理的に整理されていない（本来「目的①」および「②」は目的のための目標となるべき内容）。 目的は、本文にあるように「大地震、大津波、原子力発電所事故及び風評被害等」に見舞われたいわき市が将来にわたって持続可能なまちをつくることである。 例えば、本文の目的および理念を勘案すれば、以下のような目的を明記する。  「前例のない複合災害（大地震、大津波、原子力発電所事故及び風評被害等）に見舞われた福島県浜通り地域の拠点都市として、復興再生モデルを世界に発信し、持続可能なまちいわきを創る」  ※但し「福島県浜通り地域の拠点都市」を明記すべき。原発立地地域でない「いわきの復興が日本全体の復興につながる」理由はこれに尽きる。逆に、それが曖昧であることでいわき市が原発立地地域であるという誤解、風評被害を生む。		全体
192	3. (4) 推進期間 (5頁) 行政計画・施策の期間設定として、復旧を概ね3年取り組んでから、その後復興に取り組むと見えるため、復旧・復興を同時進行させて復興を急いでいる経済界からはその動きが遅いと受け取られる（とくに進出企業から見切りをつけられる可能性がある）。 いわき市（行政）として、復興に取り組む余裕がないのであれば、いわき市経済が壊滅する前に、民間・経済界が先行して復興に取り組むことを支援することを明記すべき。 具体的には、「①復旧に向けた取組み」に「また、復興に向けた市民、企業、学術機関の衆智を集め、それぞれの取組みを促進、支援します」などの文章を入れる。		推進期間
193	4. 取組みの柱1 被災者の生活再建 (6頁) 放射性物質の不安の一因は、情報不足にあることは疑いない。現にいわき市はその多くの地区で通常の市民生活を送るのに支障のない放射線量であるが、市内外で不安あるいは風評被害は払しょくされない。そのため、「放射性物質による不安を取り除くため、市内全域においてきめ細かいモニタリングを実施し、観測結果など定期的に情報提供・公開を行う」とする。		取組の柱 1

人	意見	意見	種別
40	194	5. 取組みの柱2 生活環境の整備・充実 (7頁) 安全・安心な市民生活を送るために、高度な医療体制の整備は欠かせないが、放射能の影響は中長期的にわたる懸念があり、継続的な取組みが必要となる。 そのため、専門の研究機関との連携とともに「中長期的な健康被害の予防及び治療の観点、また地域医療の充実・強化のため市民の統合医療データベースの構築を医師会・大学病院等との連携の下に進めていきます。」といった内容まで踏み込む。	取組の柱2
	195	6. 取組みの柱4 経済・産業の再生・創造 (9頁) ＜復旧期＞ 風評被害はかなり根深く全国的に拡大しており、その払拭のためには相当の努力が必要と考えられる。そのため「あらゆる産業に影響を及ぼす風評被害の払拭等を図るため、きめ細かいモニタリング制度を整備するとともに、農水産物、加工品、工業製品等の放射能検査体制の整備とその認証制度の確立を国と一体となって推進し、併せて市内外で本市の安全性や魅力を訴えるキャラバン等を開催します」とする。	取組の柱4
	196	また経済再生は時間との勝負であることから、国などが提示する様々な復興施策・メニューを捉え、また要望・提案し、実行する体制・組織が必要である。そのため、 「いわき市の経済復興を一丸となって取り組むため、産学官民が連携した経済再生組織を立ち上げ、様々な復興メニューに取り組みます。」という文章を追加する。	取組の柱5
	197	7. 取組みの柱5 復興の推進 (10頁) このたびの震災に際し、数多くの日本国民、政府や全国の企業そして各種団体が、震災地域の復興を心から願って応援しようとしてくれている。地元がその厚意とエネルギーに応え、災害を乗り越えるために前進することが「オールジャパン」体制による復興であろう。そのためには、市民が「オールいわき」で自ら必死に取り組むことが必要であり、また同時に外部からの支援を感謝の気持で活用させてもらう姿勢が重要である。そういった努力と姿勢が「オールジャパン」体制のさらなる誘起と、復興の形骸化を防ぐことに繋がる。 したがって、 「復興を推進するために、いわき市民が自ら「オールいわき」での復興を目指すための体制作りに取り組むとともに、計画策定段階から計画実施段階において、市内外から専門家や有識者、実践家、各分野のプロフェッショナルなどの英知を集めた「オールジャパン」体制の構築に努めます」とする。	取組の柱5
40	198	機会ある毎に、いわき、福島県の良さを誇りを持ってPRし、76年一度も離れず大好きないわきをこんな悲惨な状態にされ、怒り、悲しみ、悔しくなりません。 脱原発宣言は、当然のこと大賛成です。 興味のある記事が掲載されておりました。記事内容は全面的に賛成ですので、末尾にありますセシウムを食べる微生物の実験も成功している様で、次の記事を読みたいと思っています。いわきを助けてください。どうぞ福島県の皆様の一秒でも早く震災前の生活に戻れますよう、いわきから発信して下さいますようお願い申し上げます。	理念5
41	199	1) 今回の災害で感じたのはインターネット、携帯電話の大切さです。 いわきが、日本で、いや世界で最もインターネット網が普及し、また携帯電話による通話・通信網が発達した地域になるような施策が必要だと思います。	取組の柱5
	200	2) 国県の関係機関の誘致につきましては、原子力発電所事故の収束関連にこだわらず、地域の活性化のため、重要機関の誘致を進めるべきかと思えます。	取組の柱5
	201	3) このままではいわきの農業は衰退してしまいそうです。いわきの農業をアピールするため、放射線による影響を研究し、安全をアピールできるような体制作りが必要かと思えます。	取組の柱4
42	202	①いわき市は、県内の他地域と比べれば放射線量は小さいですが、小さい子どもがいる家庭を中心に県外に避難する人がいまだに続く状況です。 また、いわきに残る人にとっても、放射線の影響を心配しながらの生活となっています。 これまでの海や山の恵みは望めず、家庭菜園の野菜も安心して食べることができないなど不安な状態です。そんな中で安心のよりどころは、モニタリングの結果だけです。 いわき市は広大な面積を持つため、行政区ごとに線量測定器を配置するなどきめ細かなモニタリングが必要と考えます。 また、風評被害の払拭には、空間測定はもちろんですが、食品の検査もきめ細かく充実させることが大前提です。  その推進のためにも、理念の中に「原子力災害の克服」を独立させることが望ましいと考えます。	理念5
	203	②再生可能エネルギーの導入について、もう少し具体的な記述をお願いしたいと思います。	取組の柱4

人	意見	意見	種別
43	204	<p>1. &lt;復旧～復興期&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係機関・団体等と連携し、小名浜港や基幹道路など、本市の産業を支える流通基盤であるインフラの早期復旧・強化に取り組むほか、「減災」「観光振興」の両面から沿岸部道路の「嵩上げ」を図ります。</li> <li>・ 度重なる余震により、土砂災害の危険性が高まっていることを踏まえ、県と連携し、計画的に危険箇所の解消に取り組みます。</li> </ul> <p>この項目について、提言の段階ではこのような表現にとどまることは妥当なのかも知れませんが具現化させていく場合に、ぜひ検討していただきたいのが「安全・安心への通信インフラ」も併せ持ったシステムにしてほしいということです。</p> <p>このインフラをうまく最大限生かすのは、「いわき市防災計画の見直し」や「いわき市地域情報化基本計画見直し」による並行した考え方に基づいて、いわき沿岸部の防災無線のあり方や土砂災害警戒区域への情報発信やその地域住民からの情報受信について、現在のGPS・GIS機能をつかったシステムをインフラと同様に先行組み込んだものにして自治会・自主防災組織が一体となった利用ができるよう、一例として【TVカメラ、QRコード】構築していただければ、今後予想される日本列島周辺での大規模災害に対して、ユビキタスタウン構築事業計画の前倒しを行うことにより減災に向けた防災力が格段に飛躍されるものと考えます。</p>	取組の柱2
	205	<p>2. ・ 市民サービス提供の基幹となる支所・市民サービスセンター・公民館等については、早期の復旧に取り組むとともに、地域コミュニティの再生・強化に努めます。</p> <p>各公民館などの公共施設については、自治会や自主防災組織の一体化などから地域コミュニティの再生・強化を図るために指定管理者制度の充実、拡大により、より一層地域に密着自立した、少子高齢化対応のサービスセンター構想を検討してほしい。</p>	取組の柱2
	206	<p>(2) 復旧・復興の目的 目的① 市民の安全・安心の最大限の確保</p> <p>目的①、②となっているが、【目的】は「復興」であり、それを実現するための手法としての【目標】①・②と整理されたほうが分かりやすいのではないかと。</p>	目的 (全般)
	207	<p>(2) 復旧・復興の目的 目的① 市民の安全・安心の最大限の確保</p> <p>復旧を急ぐあまり、地場の企業が置き去りにされていないか。 震災時、危険を顧みず汗を流した地場企業や、いわき市内での再起に向けて必死に頑張っている企業の努力が無駄とならぬ様、従来の制度や慣習に囚われず、“本市を支える市民の皆様の生活に直結するあらゆる分野において、安全と安心が最大限に確保”されることを願いたい。</p>	目的①
	208	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市外に避難している市民の皆様に対し、適切な情報の発信等に努めます。</li> </ul> <p>市外に避難している、子ども達が友達に再会する機会や、地域に一時帰宅する機会を作り、地域の絆や、ふるさとに帰りたいという気持ちを醸成するべきと考える。</p>	取組の柱5
	209	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相双地区をはじめ市外から本市へ避難している方々に対しては、県や関係自治体と連携を図りながら、適切な支援に努めます。</li> </ul> <p>広野・楢葉以外にも、双葉郡から会津地区に避難された方々で、いわきに避難したいという方が、非常に多くいる。これらの方々の中には、日常的に買い物や娯楽を求め、いわきで消費活動を行ってくれていた方々が大多数と思われる。これらの方へ、おもてなしの心や、おもいやりの心を持って接し、第2の故郷として受け入れていく事が重要であると考えます。 また、双葉郡の方々とともに、いわきを浜通りの再生拠点としていくべきと考える。</p>	取組の柱5
	210	<p>取組の柱2 生活環境の整備・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療体制の確保は、住民が住み続けるうえで極めて重要であることから、本市の医療体制を震災前より充実したものにすするため、地域医療体制の強化に取り組めます。</li> </ul> <p>今回事故を起こした福島第1原発が廃炉になるまでには長い期間が必要であることから、再度原発関連の事故や高放射線を浴びる作業員が出た場合を想定すると、最前線となる磐城共立病院が被爆医療の最前線となる事からも、更なる機能拡充が必要であると考えます。</p>	取組の柱2
211	<p>取組の柱2 生活環境の整備・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門の研究機関等と連携しながら、放射線に関する知識の普及や放射線防護に係る人材の育成に努めます。</li> </ul> <p>取組の柱4 経済・産業の再生・創造</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 復興特区の活用等を視野に入れ、放射線健康障害に係る最先端の治療・研究拠点の誘致や、医療・福祉産業の集積に努めます。</li> </ul> <p>放射線科学を専門とする国立大学の誘致などを柱としてみては如何だろうか。 継続的な交流人口の増加と地場経済への刺激も同時に期待できる。</p>	取組の柱4	

人	意見	意見	種別
44	212	取組の柱4 経済・産業の再生・創造 ・復興特区の活用等を視野に入れ、本市の特徴を最大限に活用させる観点から、太陽光発電、洋上風力発電、木質バイオマス発電など、再生可能エネルギー関連の実証実験施設等の誘致や産業の集積に取り組みます。 再生可能エネルギー関連の施策を明確に打ち出した点は評価できる。 ただし、それだけが決して独り歩きすることなく、地場への将来的な経済効果など、綿密に試算・検討し、本当の意味で本市、本市民の為になる事なのかを慎重に判断願いたい。	取組の柱4
	213	東日本大震災及び風評被害は、農業、水産業、林業という、目立たないが本市の一番の基幹産業及び観光業という裾野の広い業種へ、大きな影響を与えている。これまでの本市のポテンシャルやアドバンテージ、地域資源といったものは、悲観的に見るが、すでにその全てが失われてしまったのではないかという視点も持つべきではないか。	取組の柱4
	214	農地や海洋汚染に対する見解が無いのが如何にも寂しい。警戒区域を免れたことで済し崩し的に良しとはしていないか。農林水産業が本市を支える重要な産業である事は言うまでもなく、現状を決して風評被害などというもので片付けずに、実害が発生している為どうするのかという方向性を打ち出して頂きたい。	取組の柱4
	215	観光分野についての記載が非常に少ないと思われる。現在のところは原発特需とも言え、作業員の宿泊によって、ホテル・旅館は満員御礼の状態が続いているが、これは一過性のものであって、復旧期～復興期に移るにつれ、一般客相手の勝負をする事になる。それまでの間に、世界的にFUKUSHIMAの悪評を払拭するだけの取組みを行っていかねばならないと考える。その為には、メディアによる宣伝や物産展の開催など、これまでのありきたりな手法は通じないと考えられるため、考えられる手法の全てについて検討をおこなっていくべきと考える。市内の各団体が、特区構想などを提案しているが、これらについても十分な情報交換と効果検証を行い、効果が認められるものについては、産学官民の連携で果敢に挑戦して行くべきと考える。	取組の柱4
	216	今回の震災にて物資が不足する中で、常磐自動車道、国道6号、J R常磐線の縦軸、磐越自動車道、国道49号の横軸の重要性が痛いほど理解できた。 しかしながら、J R常磐線については沿岸部を通っており、津波や液状化の影響により、上野～いわき間の復旧に1ヶ月、久ノ浜間の復旧には震災発生から2か月以上の時間を要し、さらに広野以北については復旧の目処が立っていない状況と聞く。 常磐線については、震災以前より大雨や強風などにより運転見合わせすることが多い状況であった事からも、今回の復興の中において、震災時における物資の大量輸送の役割と防災・減災の観点から、内陸部への移設や路線の強度を上げるなどを検討するべきと考える。また、観光交流人口の増加の観点からも常磐線の速度向上、都心へのアクセス時間短縮が求められる。	取組の柱3
	217	次なる大規模余震に備え、その際の津波の規模の想定と、防災無線の再構築、効率の良い情報伝達手段など、訓練やシミュレーション（机上訓練）もこれまで以上に取り組んでいただきたい。	取組の柱2
	218	今回の震災により行政も市民も経験したことの無い震災で混乱を極めたと思われるが、この経験が薄れないうちに、避難や物資配給、インフラの再開、防災協定の内容など、各地域で起こった問題点を整理し、行政・隣組・NPO・企業などの役割分担を行い、大規模余震の発生などに備えるべきと考える。	取組の柱2
	219	こうした大震災の後だからこそ、市民の防災意識も高くなっており、これまで防災訓練への参加や、既に作成されているハザードマップ等に関心であった市民も着目している状況。この機会に各地区でのハザードマップの見直しや、官民協働での防災訓練の実施などを行い、防災意識の向上や、行政まかせにせずに地域の安全を地域で守るという心を醸成し、防災を切り口として近年希薄になっている地域コミュニティの再生につなげていくべきと考える。	取組の柱2
	220	本市経済の再生にあたっては、税制の優遇措置などを働きかけるなど、他市に先駆ける気概を持って取り組んでいただきたい。	取組の柱4
	221	日本一癌での死亡率の低い地域を目指すなど、市内の医療体制についてインパクトを持たせるべきと考える。低線量被曝によって癌の発生率が増加するなど健康への影響を懸念する声が増えていることから、癌の早期発見の為に徹底的に取り組む、癌の早期発見に努めるべきではないかと考える。癌は早期発見であれば今や治る病気です。低線量被曝によって発がん率が上がるのなら、検診や日頃の健康管理によって、それを補い、数値によって市民の安心を勝ち取り、全国に「市民の健康に積極的に取り組んでいる街」というイメージを発信することであると考える。 その為の具体的方策として、定期的な癌検診を含んだ健康診断の無料実施と、住民の検診の徹底を行うべきである。生活習慣病 肥満予防の為に運動等の啓蒙活動等、そもそもの分母を減らす努力のほか、万が一に備えての高度救急医療の充実等万が一に備えた取り組みも必要となる。将来の健康障害に不安を感じるゆえに地元を離れる人があとを絶たない現在、そういった取り組みを積み重ね実績を作り示すことが近道になると考える。	取組の柱1
222	工業都市に特化するなど、産業に関する選択と集中が必要と考える。いわきは東北でも有数の工業都市であったばかりか、水産業 農業 観光業も盛んであった。しかし、今回の震災とそれに伴う原発事故によって、工業以外の産業の立ち直らせる為には多くの年月が必要とされる。これらの産業を立ち直らせる努力を行うと同時に、生活する為の雇用が必要である。そこで、大規模な街の都市計画を見直し、工業生産を中心とする大規模な雇用を生み出す企業を誘致し、工業都市を目指す。企業の誘致に関しては国家の復興事業の一環として行う。	取組の柱4	

人	意見	意見	種別
	223	若い農業従事者は国の宝である。農業分野においても今後厳しい国際競争の中で勝ち抜いていかなければならない時代は必ず来る。彼らはその戦士であると思う。しかし、この地域に於いて農業を続けていく事はあまりにも不利といえる。食に対する風評被害にあらゆる知恵を出し合っ対策を投じてもそれを決めるのは消費者である。それより彼らの将来を第一に考えてあげる事が先決であると思う。彼らには、このままこの地域で農家として頑張る他に、転職しこの地域で暮らすか、この地域を離れ放射能の心配をしなくてもいい地域で農業を行うという3つの選択肢がある。そのいづれを選択した場合においても、しっかり彼らが生きる気力を失わないよう支援すべきである。	取組の柱 4
45	224	<p>アクアマリン水族館の復興は、福島県復興の象徴になるように思います。</p> <p>いわき市はオーストラリアとの交流があり、オーストラリアといえば「コアラ」です。このコアラをオーストラリアからいわき市に連れて来ていわき市で飼育できないか、ということです。</p> <p>日本では全国8つの動物園にコアラがいて、一番北の動物園は埼玉県にあるそうです。もちろん難題山積です。コアラはユーカリしか食べないそうです。これがひとつ。コアラ輸入については「日本水族館動物園協会」が関わっているそうです。飼育はパンダほど難しくはないそうです。このコアラをアクアマリンで飼育して、目玉の一つにもっていければ復興に寄与することは間違いありません。アクアマリン水族館にもうひとつ、コアラを加えることです。コアライラストのTシャツ等グッズ品も売れます。</p> <p>オーストラリアの画家と交流のある東京在住の方からこの話を聞きました。</p>	取組の柱 4
	225	主な施策の具体性が最も重要な部分です。当然、この計画をもとにどこの部署が担当し、いつまでに何をどうするという詳細についての発表が別途なされるのでしょうか。しかしそれがいつまでにどんな形でなされるのかの言及がありません。これだけでは一般論の域を超えておらず、「まあ何となくそんなような方向で」といった漠然とした感じですが。そのことは文の結びによく表れており、「～を行う」とか「～する」ではなく「努めます」「図ります」「取り組みます」などと曖昧になっています。	全体
	226	<p>具体性を欠いていることの例として10ページの次の文を挙げます。</p> <p>『報道機関等へ適切に情報を提供するとともに、情報通信技術の活用などにより、市民の皆様に対し、精度の高い情報を迅速に発信できる体制の構築に努めます。』</p> <p>一見いいことを言っているような感じは出ていますが実のところよく分からない。情報技術の活用した精度の高い情報とは何をさすのでしょうか。誰がどのように発信するのでしょうか。一つ一つ指摘できませんがほとんど全ての文に同じことが言えます</p>	全体
	227	<p>市の文書全般にそうだが、同じ内容と言言が不必要に何度も繰り返されています。特に6ページの</p> <p>① 復旧に向けた取組み（平成23年度から平成25年度）概ね3年間 平成23年度から平成25年度までの概ね3年間を復旧期として位置付け、主にインフラの復旧、応急仮設住宅の解消など、市民生活に直結する生活・社会基盤の復旧に向けて、集中的に取組みを進めるとともに、併せて復興に向けた土台づくりを進めます。</p> <p>などは見出しをそのままですぐ文中で繰り返しており、冗談かと思わせるほどです。</p>	推進期間
	228	文中の「市民の皆様」は全部「市民」で十分です。言い切りは呼び捨てのようでぞんざいになると思うのはいささか幼稚な敬語感覚です。殊に本文書は戦いに臨む心構えを示すもので、それについては役所も市民も「同志」です。こちら側とそちら側と分ける思想には違和感をおぼえます。	その他
46	229	『平成23年度から平成25年度までの概ね3年間を復旧期として位置付け、主にインフラの復旧、応急仮設住宅の解消など、市民生活に直結する生活・社会基盤の復旧に向けて、集中的に取組みを進めるとともに、併せて復興に向けた土台づくりを進めます。』（5ページ） 『応急仮設住宅の解消』はこの段階で行うことなのかも知れませんが、それ自体は『復旧』の内容ではありません。ここではその次のことが書かれてないと文章としてのつじつまが合いません。	推進期間
	230	日本の復興を「いわき」からという心意気には大賛成です。しかし「がんばっぺ」「オールいわき」「オールジャパン」などの表現にはうすっぺらでうわつた、事柄の深刻さとかけ離れた空虚さを感じます。私たちは特に放射能に対しての無力さをいやというほど思い知らされました。これには農業者、漁業者を始めとしてどう頑張ればいいのか途方にくれている人々がたくさんいるはずですが。一般的な自然災害と全く異質の危機の中にあるという意識が文面から感じ取れません。郷土色を出して親しみを持てるようにとか、スポーツ応援の感覚でとか、そんな状況ではないのです。例えば「オールいわき、オールジャパンでがんばっぺ」は、決意とか応援の表現のつもりかも知れませんが。しかしこの前に「何はともあれ」とつけるとしっくりいくように、この手の言い回しは、検討すべき詳細を無視した空念仏でもあります。	キャッチフレーズ
	231	<p>説明を加えないとよく分からない表現がいくつかあります。</p> <p>『本市の地域特性や資源など総力を結集し、ポテンシャルを最大限に活かしながら、震災前よりもさらに活気に満ち溢れた創造的復興』（2ページ） 『限られた行政資源』（3ページ） 『既存資源の活用』（6ページ） 『復興特区』（9ページ）前後に何の説明もなくいきなり登場 『情報通信技術の活用』（10ページ）</p>	全体

人	意見	意見	種別
	232	9 ページ 『あらゆる産業に影響を及ぼす風評被害の払拭等を図るため、きめ細かいモニタリング体制を整備するとともに、市内外で本市の安全性や魅力を訴えるキャラバン等を開催します。』 安全宣言について当市は大きな過ちを犯しています。 根拠のある忌避は風評被害でもなんでもありません。区分けは出来てるでしょうか。 いわきの農産物はおいしいですなんてトンチンカンをやられても困ります。	取組の柱 4
	233	放射能の問題は収束の方向にあるだけで、常に爆弾を抱えた状態であることに変わりはありません。不測の事態に対応できる体制作りについては触れられていません。それとも、もう何も起こらないから大丈夫ということなのでしょうか。私たちが望むことと現実とは別の存在だと思えます。	その他
	234	不足している中身についてはもっと協議を重ねて練りあげて下さい。	全体
	235	復興できないものかと思ひ、私の考えを提言させていただきます。 結論から申しますと「いわき市の復興は、雇用が最重要である」と考えております。	取組の柱 1
	236	今回の震災は、具体的なハザードマップが無いので、どこへ避難したらよいかかわからない状態でした。 震災が発生した場合（津波等が発生）、具体的にどこへ避難すれば良いか、ハザードマップ、防災マニュアル等が必要だと感じます。 特に、いわき市が県外へ避難する場合、国道 49 号線と 6 号線しかありません。 しかも、6 号線は途中で信号機があるため、バイパス道路としての機能はせず、緊急時の道路としては役に立ちません。 いわき市には、県外脱出の緊急時の道路が即刻、必要だと感じます。	取組の柱 2
	237	もし、原発の放射能がいわき市に飛散した場合、いわき市の人々は、どこへ避難したら、よいのでしょうか。 又、現在、いわき市は、余震回数が日本で一番、多発している地域です。いつ、4 月 11 日の様な大きな地震が発生するか、わからない状況です。 いわき市民が緊急時にパニックを起こさない様に、具体的な緊急避難先の指針を示すべきです。 災害に対して守ることも重要ですが、まず避難することが最重要です。  ※ いくら復興計画がよくできていても、緊急時の最悪のケースを想定していなければ、復興は無理でしょう。緊急時の指針を明確にすべきです。	取組の柱 2
47	238	いわき市の問題は、震災前からありましたが、震災後も如実に現れてきました。 それは、高齢者の比率が大きいということです。つまり、いわき市の若者が少ないということです。 いわき市の復興は、若者が必要不可欠です。これでは、いわき市の復興は叶わないでしょう。 なぜ、いわき市の若者は少ないのでしょうか。 それは、いわき市には、大学、専門学校があまりにも少ないのです。 いわき市の高校を卒業後、進学する為に市外、県外の大学、専門学校へ行ってしまう。市外、県外へ行った若者は、大学卒業後、いわき市へ戻ってくるのでしょうか。 現実的に、賃金の低いいわき市には戻りにくいと思います。 いわき市には、福祉の専門学校（柔道整復士等）、国家資格を養成する学校（中小企業診断士等）、法科大学院、通信制大学がありません。もっと行政で大学、専門学校を誘致すべきだと思います。 そして、いわき市の教育レベルを上げることで雇用促進へつながると思います。	取組の柱 2
	239	私は、いわき市が、気候、自然に恵まれながら若者が働きやすい市へなぜできないのか、不思議でたまりません。いくらでもアイデアがあるはずですが。 私が、行政の立場であったら、これ程、気候が良い地域なので、いわき市で太陽エネルギーの転換を考えます。 市で太陽発電導入家庭には、もっと補助を与え太陽発電の普及を目指します。これでエネルギー関連の雇用が増えると思います。 そして、いわき市を日本一の太陽エネルギー導入のモデル地区とし、国からの補助も得、大学、専門学校を誘致します。 いわき市は、クリーンエネルギーの市として復興し、魅力ある市へと変わると思います これは、一例で、単純にはいかないと考えますが、いわき市が復興するには、具体的に明確な復興ビジョンとアイデアが必要です。（抽象的な言葉と常識は、逆に、復興の妨げとなります）	取組の柱 4
	240	「オールいわき」による復興という考え方について。 いわきの復興にむけて、”市民”はどのように参加することができるか理解しづらいと感じます。一部の市民だけが関わるのでは意味がなく、すべての市民が復興について考え、参加できるチャンスを設ける必要があると思います。現時点での具体的なアイデア（想像でもよいので）を示してもらいたいと思います。	理念 1
48	241	「活力が満ち溢れるいわき」の創造として、私は「教育」が一つの大切な材料になると考えます。 活力のある町には当然ながら活力のある人間（市民）が必要であり、他人任せな市民ばかりでは実現しません。子供も若者も大人も活発でなければいけません。「力のあるいわき」を実現するために「街の将来を想像し、考えを持って議論に参加し、行動する力を養った市民」を育成することが必要です。とりわけ、将来を担う子供や若者の教育は、非常に大切です。活発な考えを持つ人間になるように教育方法を工夫したり、教育水準を高めることで、活力が満ち溢れるいわき創りの地盤を固めることができるのではないかと考えます。 復興ビジョン中には、教育環境の整備が盛り込まれていますが、施設ばかりの環境だけでなく、教育水準を高めるための環境づくり（ソフト面）に特に力を入れて頂きたいと強く望みます。	取組の柱 2
	242	東北大学災害制御研究センターの越村俊一准教授がある講演会でおっしゃっていた提案です。雪深い新潟県では、家屋の 1 階を住居と数えずにガレージとして利用し、2 階以上を住居スペースとして認める条例があるそうです。海や河川の近くで浸水が予想される様な地域については、土地や環境に適応した住居建設を認めるような整備づくりも必要かと思ひます。	その他



人	意見	意見	種別
49	243	<p>【全体】 詳細な内容は、このビジョンを基に作成されるものと思いますが、以下の点についてもう少し考慮して欲しいと考えています。 ① 子供への配慮（子供たちが戻ってくるまちづくり、子供たちが育ちやすい福祉など） ② 放射線と向き合う体制（地区毎に無料の放射線測定器の整備など） ③ いわきの誇る産業の立て直し（観光、水産加工業、製造業など）</p>	全体
	244	<p>【全体】 また、いわき市を制定した「和を以て貴しとなす」の精神の再確立について盛り込んだ内容だと独自性が表現できるのではないかと考えています。</p>	理念1
	245	<p>【全体】 少子高齢化社会が進む中で、他の地域同様に高齢者に目を向けるのではなく、子供が増えるような新たな視点に立った地域づくり、再生が望まれると思います。</p>	目的②
	246	<p>【取組の柱2について】 ・戻ってくるような教育環境だけでなく、「子育て環境」というキーワードも必要と思われます。 ・また、子育て補助についても手厚くすることで、10年後、20年後のいわきの発展に向けた人的基盤整備を構築して欲しいと思います。</p>	取組の柱2
	247	<p>【取組の柱3】 ・「避難を念頭に入れた幹線道路網の見直し」ではなく、緊急車両や緊急物資の輸送を念頭に入れた幹線道路網の見直しではないでしょうか。避難を念頭に入れるのであれば、幹線道路ではなく、地区内道路整備の見直し、改善（狭幅員箇所解消など）だと思います。</p>	取組の柱3
	248	<p>【取組の柱4】 ・いわき七浜の復活についても明記してあると良いと思います。</p>	取組の柱4
	249	<p>【キャッチフレーズについて】 ・東北復興の旗印にふさわしいいわきを目指して</p>	キャッチフレーズ
	250	<p>【キャッチフレーズについて】 ・笑顔いっぱいのいわきを目指して</p>	キャッチフレーズ
251	<p>【キャッチフレーズについて】 ・ONE FOR ALL, ALL FOR ONE</p>	キャッチフレーズ	
50	252	<p>「第2回 津波被災市街地の復興に関する意識調査票」に同封された資料について 1. 復興イメージ図への意見 平地区版復興イメージ図に示される例は、今回の東日本大震災の様な大津波に対しては、人命は避難路の整備と日常の避難訓練により守るが、財産までは守ることは叶わないとの想定で作成された計画と聞き及んでいる。 復興計画は住民の生命を保障するものでなければならない。避難経路の整備と日常の避難訓練は重要だが、それで住民全ての生命の安全を守れるのだろうか。現に、体力のない歩行不自由な高齢者等の自力で避難困難な人々の命が多く失われている。 復興イメージ図による防波堤、防災道路、防災緑地は、高さや幅により防災効果が大きく異なるにも拘らず、具体的な数値が示されないことや、その内側を盛土した不安定な地盤に住居を構えることについて被災者の理解を得ることは難しい。 また、財産までは守ることはできないとのことだが、一生をかけて築いた住居や家財を失う不幸は未来永劫あってはならないことである。 少なくとも実際に起きたレベルの津波の被害を受けない対策を講じなければならない。そしてそれが我々に課された子孫への責任でもある。 したがって、津波の危険にさらされない近隣の高台への移転を踏まえた復興計画が望ましい。</p>	その他
	253	<p>「第2回 津波被災市街地の復興に関する意識調査票」に同封された資料について 2. 津波被災市街地の復興に関する解説への意見 基盤整備による現地復興は土地面積が減少し、建物の建築費用は自己負担。地区外移転は、移転地での土地の確保や建築費用は自費。行政による被災地の買い取り価格は被災後の評価額等々、被災者救済からは乖離しており、大きな不安を与えている。 また、いわき市復興ビジョンへの提言の(2) 復旧・復興の目的にある「市民の安全・安心を最大限に確保すること」にも即していない。 市民生活の基盤である居住地の確保や建築費用については、既存の制度を越える新たな枠組みでの行政支援が必要である。</p>	その他
	254	<p>II 津波による被災地復興への提言 1. 被災地の活用について 国は「原子力に依存しない社会づくり」を提言し、原子力発電から自然エネルギーへの転換を復興の柱とすることを示している。 また、いわき沖洋上への浮体式風力発電所建設費用を2011年度第3次補正予算に盛り込む方向で最終調整に入った等の報道もある。 このことを踏まえ、行政は津波被災地を自然エネルギーの基地として将来を見据えた付加価値のある場所として捉え、大規模太陽発電所（メガソーラー）の誘致や自然エネルギー関連企業の誘致等による有効活用を図ることを早急に具体化する。 土地の活用には地権者の合意を得ることも大事だが、未曾有の災害を受けた危険地域であることは周知の事実であり、行政の高い見識により危険区域指定をする等の英断が必要と思われる。</p>	取組の柱4

人	意見	意見	種別
	255	<p>Ⅱ 津波による被災地復興への提言</p> <p>2. 被災地区住民の住居の確保について 行政が津波による被災地域を有効活用する目的で確保した場合、代替地の提供が必要となるが、以下のような案が考えられる。</p> <p>① できるだけ以前の住居近くに住みたいという被災者への調査結果を踏まえ、近隣の津波の危険のない高地（山）を行政が確保造成し提供する。</p> <p>② 用地の確保に時間を要する等の問題が発生した場合は、比較的被災地に近い、造成済みの「いわきニュータウン」等の未譲渡の区画をまとめて行政が確保し提供する。 その際には、従前の公共施設の移転、地域に根付いていた伝統芸能の継承、文化遺跡の保護、地域コミュニティの再建等に十分な支援をする必要がある。</p>	その他
	256	<p>Ⅱ 津波による被災地復興への提言</p> <p>3. その他</p> <p>① 新たに街づくりをする上で「スマート・グリッド」を中核とした次世代エネルギー社会システム「スマート・シティ、タウン、コミュニティ」構想を導入し、いわき市復興ビジョンへの提言の(3)目標達成に向けた復旧・復興の理念3に謳われている「前例のない複合災害からの再生モデルを世界に示す復興（活力）」の実現を図る。</p>	理念3
	257	<p>Ⅱ 津波による被災地復興への提言</p> <p>3. その他</p> <p>② 被災者へ復興の停滞感を与えることのないよう、復興を急ぐこととタイムリーな情報の提供が必要である。</p>	取組の柱5
51	258	<p>復興に一番必要な事は、子供達をはじめ市民の健康を最優先する具体的なアクションです。</p> <p>様々な防護をしていますが、子供たちのからだの中には確実に放射能物質があるのです。 生物学的半減期からみても、いわき市に在住しての内部被曝と思います。</p> <p>復興＝市民の健康を守ること</p> <p>市民全員に今すぐ尿検査を実施し、その結果をアドバイスしてくれる専門家を招聘して下さい。 そして、妊婦や幼い子供がいる家庭および、障がい者、希望者には県外への避難をお願い致します。</p>	取組の柱1
52	259	<p>1、今回の復興ビジョンに文化芸術による町づくりの視点が欠落しているのではないかと。この大震災・原発事故で、長期間アリオス・文化センターが閉鎖されあらためて、これまでアリオス・文化センターが文化による町の活性化、市民の福祉に果たしてきた役割を実感させられた。</p> <p>さらには、この広いいわき市で旧市時代の各市民会館が地域に密着した施設として、地区の市民文化祭等で重要な役割を果たしてきた。会場がなく今年度は地区文化祭を断念せざるを得ない地区も出てきていると聞いている。</p> <p>2、さらに、今回のような非常事態が起きた場合、中央の平地区だけに収容力のある施設を集中させるのは問題で、地区の避難所としての役割もあるのではないのでしょうか。</p> <p>3、アリオスは復旧を終えて10月から再オープンするが、常磐・勿来市民会館はまだ復旧の時期がハッキリしていない。このまま廃館の方針ではないのか。</p> <p>【具体的な提案として】 復興素案【概要版】の「取組の柱2」の生活環境の整備の復旧期欄に「常磐市民会館・勿来市民会館の復旧」を追加してほしい。</p>	取組の柱2
	260	<p>ビジョンは明るいものでなくてはならないと思いますが、しかし現実は今後待ち受ける原子力事故による影響は確実にやってきます。農業生産の極端な落ち込み、製造業の県外移転と様々なものが考えられるからです。 そこで対策を経て、立ち上がる具体的な内容を明記しなければ説得力がありません。ひとつひとつが現実として実行されるようであればならないというほど深刻だと思います。</p>	全体
53	261	<p>再生エネルギー事業の立ち上げによる就労機会の増加や全国規模の会議の開催など様々な取り組みを記載するべきです。</p>	取組の柱4
	262	<p>また特区は与えられるものではなく、自らが提案する必要がありその未来性を提言できないものかと思います。</p>	取組の柱4
	263	<p>いわき市外からの移住も覚悟しなければならないしその反対に市民の離職が増加する事態に対応する施策も必要です。</p>	取組の柱1
	264	<p>またパブリックコメントといってもやはり先導者が導くしかないと思います。広く意見を求めることと集まることは一致しません。ただ後藤新平のような思想は、重要要素であるので地区外からの提言にも期待したいです。</p>	その他

人	意見	意見	種別
	265	<p>(1) 「がんばっぺ！いわき」はスローガンではない。「がんばっぺ！いわき」という言葉は、誰が言いはじめたのかわかりませんが、いつの間にか「いわき市民」の総意のように思われはじめていますが、私は納得していません。</p> <p>委員の方の意見の中に“「がんばっぺ！いわき」のキャッチコピーであるが、ビジョンとしてここに載せるべきか。市民は、これ以上何をがんばればいいのかと思うのではないか。メッセージ性が違うように感じる。市民は自分と関係するところを見るものだから、市民に寄り添うものでなければならない”というお話をした方がいらっしゃいました。</p> <p>その通りだと思います。</p> <p>はじめに「がんばっぺ！いわき」と言いはじめたのは、いわき市民のどんな層でしょうか。</p> <p>多分、それはいわきの企業の経営者、商売をやってる方ではないでしょうか。</p> <p>スローガンとは、復興のためのコンセプトを、「誰にでも分かりやすく」「一言で言いきれるもの」です。そして、そのスローガンの繰り返しにより、その「目標に全員が進んでいく」ようになるものです。</p> <p>そのスローガンによって、人が心を動かされ、行動を起こすものでなくてはならないと思います。</p> <p>「何を頑張るのか」がわからないような言葉は、スローガンにすべきではないと思います。</p>	キャッチフレーズ
	266	<p>(2) 「住む人も住む場所も世界に“誇れる”まちをめざす復興」復興のためには、若い人たちの力が、そして心が必要だと思います。</p> <p>委員の皆さんの知識と経験も大切だと思います。しかし、これから実際にいわきを建て直すためには、若い人たちのパワーが必要です。</p> <p>シニアの方で、地震や津波の被害にあわれた方は、安全を確保しながらも自分が生まれ育った土地に、もう一度家を建て住みたいと思ってる方も多いと思います。それは、そこが自分の「生活基盤」だったから、だと思います。商売をやってる方も、その場所が「生活基盤」としての場所だから、また元の場所で商売をやりたいと思うのだと思います。</p> <p>しかし、流された家が、仕事から帰って「寝る場所」だしたら、どうでしょう。「寝る場所」は、働いている場所に近い方がいいでしょうし、近ければどこであってでもいいという考え方もあるのではないのでしょうか。</p> <p>家庭（家族）を持っている人たちは別として、若い人に限らずサラリーマンとして働いている人にとって、大切なのは「働く場所」「寝る場所」だと思います。</p> <p>そこは、極端に言えば「いわき」でなくともいいわけです。</p> <p>「住む人も住む場所も世界から愛されるまちをめざす復興」という理念が掲げられていましたが、「愛される」とはなんでしょうか？</p> <p>はたして、それが「若い人」や、実は家や「いわき市」を「寝る場所」と考えている人に響くでしょうか。</p> <p>被災者は、その理念を望んでいるでしょうか。</p> <p>むしろ、「住む人も住む場所も世界に“誇れる”まちをめざす復興」の理念を掲げた方が、「いわき市民」の心に響くのではないのでしょうか。</p> <p>自分の住んでいるところが、「世界に誇れるまち」にすれば、みんなが「いわき市」に住もうと思います。</p> <p>それは、世界で例をみない「安全で安心なまち」であり、「原子力に依存しないまち」であり、「質の高い教育のまち」であり、「労働環境の整ったまち」であると思います。</p> <p>“自分の住む「いわき市」を世界に誇れるまちに復興させる”</p> <p>これが、私の提案する復興のコンセプトです。</p>	理念4
54	267	<p>(3) 世代を越えた復興パワーを街づくりに活かすプロジェクト制度を。</p> <p>いわき市は、いくつかの町や市が合併してできています。今回の震災でも、その地域によって震災の被害は違ってきます。一体感として感じられる被害と言えば、放射能の汚染でしょうか。</p> <p>被災の、その地域による温度差、世代による温度差、家庭環境による温度差は、時間が経つにつれ、徐々に広がってきています。</p> <p>いわき市民のほとんどは「有識者」ではなく、復興に関して具体案がすぐさま頭に浮かぶわけではなく、また何をすればいいのかもわからない人がほとんどだと思います。むしろ、“誰か「偉い人」が、復興を考えて、やってくれるだろう”という考え方が多いのではないのでしょうか。それは、投げやりということではなく、“市民ひとりひとりにできることが、わからない”ということだと思います。</p> <p>それぞれの年代でセグメントされたプロジェクトを作ることを提案します。</p> <p>そして、そのプロジェクトを、横の線でつなぐようなまとめる組織をつくって行きます。</p> <p>10代の人たちが、自分たちが「いわき市」に対してできることを提案するプロジェクト、</p> <p>20代の人たち、30代の人たち、40代、50代、60代、さらに上の人たち。そして、性別も越えたプロジェクトです。</p> <p>そういった人達が集まり、意見をかわし、自分たちが復興に関してやれることを提案していくプロジェクトです。</p> <p>このプロジェクトは、地域や、職業、震災の被害内容を越えたものでなくてはなりません。</p> <p>地域や職業などに固まってしまうと、さらにその提案は偏ったものになる可能性があります。</p> <p>できれば、一般の人たちが、自由に自分達ができることを発言しまとめて行けるようなプロジェクトが望ましい。</p> <p>それは、「有識者」の皆さんが考える復興案に、一般の市民が一般の市民感覚で復興をどう考えているかをプラスしていくことになると思います。</p> <p>今、年代、世代によって、震災復興の意識が違っていることを踏まえて、“年代別の復興プロジェクト”を立ち上げることを提案します。</p> <p>それが、いわき市の「住む人も住む場所も世界に“誇れる”まちをめざす復興」であり、“ONE FOR IWAKI”になっていくと、私は思っています。</p>	理念1

人	意見	意見	種別
268		<p>スローガンとは、復興のためのコンセプトを、「誰にでも分かりやすく」「一言で言いきれもの」です。そして、そのスローガンの繰り返しにより、その「目標に全員が進んでいく」ようになるものです。「キャッチフレーズ」とは、厳密には別なものと考えた方が良いでしょう。</p> <p>「キャッチフレーズ」は、その時々、状況によって変化してもいいものですが、スローガンは、ある期間において変わらず訴えかけるものと考えます。したがって、企業スローガンのように「復興いわき」を定義するものでなくてはなりません。提案では、どんな年代にも理解してもらえるよう、「サブスローガン」を日本語で付けています。</p> <p>「ワンフォーオール オールフォーワン」から、一人一人が「いわき市民」であるという意識を持ってもらい、その一人一人が「いわき市」のためにできることを意識してもらおうというスローガン。</p> <p>復興に向けて、一人一人が立ち上がろう！力を「いわき市」のために使って、復興させようと呼びかけるスローガン。</p> <p>世界に誇れる「いわき市」をつくっていく心意気と、一人一人のパワーが必要だと感じさせるスローガン。</p> <p>A案 いわき復興へ！ひとりひとりができることを！ ONE FOR IWAKI 「ワンフォーオール オールフォーワン」から、一人一人が「いわき市民」であるという意識を持ってもらい、その一人一人が「いわき市」のためにできることを意識してもらおうというスローガン。</p>	キャッチフレーズ
269		<p>B案 ひとりひとりのパワーを！今いわき復興へ！ Regeneration Power 復興に向けて、一人一人が立ち上がろう！力を「いわき市」のために使って、復興させようと呼びかけるスローガン。</p>	キャッチフレーズ
270		<p>C案 ひとりひとりが誇れるいわき復興へ！ KEEP PRIDE IWAKI 世界に誇れる「いわき市」をつくっていく心意気と、一人一人のパワーが必要だと感じさせるスローガン。</p>	キャッチフレーズ
271		<p>福島県人のみならず、東京で暮らしていた人でも、東京を出て、西日本や沖縄へ移住する人がいるくらいですから、一度、福島を出た人たちを、再び福島県に戻そうということは、そう簡単なことではないような気がします。</p> <p>その理由のひとつは、「安全」という言葉の信憑性が失われてしまったことにあると思います。「安全である」と言えば言うほど、信じられない、という思いが強くなってしまいます。</p> <p>このようなことから、いわき市の今後を考える上で、いわき市の「安全」をアピールするよりも、今回の原発事故で、低濃度の汚染は避けられなかったが、今後は、次のようなことに向けて努力をしていくという「具体的なビジョン」を見せていくことが大切だと考えます。</p> <p>つまり、今後、いわき市で暮らしていくことのリスクをきちんと示した上で、それを超えるような対策を具体的に示していく必要があるということです。</p>	全体
272		<p>今後、福島県で放射能に汚染された、がれき等の貯蔵施設を作ることは、避けられないことだと思います。福島第一原発の処理を含め、第二原発も抱える福島県は、ある意味、今後も原発とともに生きなければなりません。原子炉の廃炉処理をするにしても、長い年月がかかります。</p> <p>いわき市は、人々が暮らすことのできるぎりぎりのラインに位置するわけですから、これ以上、汚染を広げないための防波堤のような役割を果たさなければならないと思います。福島県としては、現実問題として放射能に汚染されたものを受け入れるけれど、その防波堤となるいわき市には、それらを決して持ち込まない。原発も持ち込まない。毅然とした態度で、脱原発の姿勢をとると同時に、太陽光をはじめとする新しいエネルギーの研究開発に力を入れる、という姿勢を示す必要があると思います。</p> <p>同じように原発の被害を受けた南相馬市でも、企業を巻き込んだ太陽光発電の技術開発に力を入れようとしているようですが、研究開発の立地条件として優れているのは、なんといっても関東に一番近い、いわき市です。いわき市が先頭を切って、自然環境の保護と未来へ向けた新エネルギーの開発を担っていくべきです。研究施設や企業を誘致し、研究都市として再生させる必要があると思います。</p>	全体
55			

人	意見	意見	種別
273		<p>今は、原発関係の作業に携わる人々が集まり、いわき市の人口は、一時的に増えているようですが、今から未来に向けた都市づくりに着手していかないと、都市が発展することにつながりません。残念ながら、いわき市は、未来を作る子どもたちが安心して住める環境とは言えないけれど、未来の子どもたちのために、大人たちが知恵を結集し、研究と医療に特化した都市として生まれ変わることはできます。子育てが一段落したら、移り住んでも良いと思えるような機能をそなえた都市のかたちを提案することはできると思います。</p> <p>放射能のリスクはゼロではないけれど、それをうやむやにごまかすのではなく、だからこそ、できることを考えてみました。</p> <p>日本初の試みとして、たとえば、次のようなことが、少しでも実現できればと思います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究に適した環境にする（助成金などを出す。国内外を問わず、研究者に来てもらえるようにする。研究が実用化されたら、特許権や著作権で得られた収入の一部をいわき市におさめるようにする）。</li> <li>・医療体制を万全にする（いわき市民は医療費を無料にする。そのかわり、定期的に健康診断を受けて研究協力もする。データの集積に市民が協力する）。</li> <li>・住居費を安くする（公団住宅などを充実させる。減税など）。</li> <li>・災害時に備え、避難経路（脱出方法）、物資の運搬方法などを明確にする。</li> </ul> <p>これらのことを具体的に提示することで、未来のいわき市に魅力を感じる人々は必ずいると思います。</p> <p>今後のいわき市のキーワードになるのは、「研究開発」「医療の充実」「住居の確保」ではないでしょうか。突き詰めて考えれば、これらは福祉の最先端の姿を創造することにもつながります。子どもたちに万全の環境を残してやることはできなかったけれど、人々の老後の不安を少しでも解消する、福祉の都市にすることはできます。</p> <p>時代の流れから言っても、少子化、高齢化の世の中へと進むでしょうから、今後の日本の重要なテーマでもあります。</p> <p>そのような時代の流れも見据えながら、できるだけ具体的な「いわき市が創造する未来都市のかたち」を期待しています。</p>	取組の柱 (全般)
274	56	<p>オールジャパンではなく、国、県の指示を待つのではなく、いわき独自で素早く動いて欲しい。今回の震災対応、特に放射線対策は二本松、伊達の動きを見習って欲しい。</p> <p>とにかく子供達が安心して暮らせるように除染を進めて下さい。費用は東電に請求すれば良いではないですか？</p> <p>除染もせずに復興というのは無理な話で、特に子供のいる家庭は外に出てしまうと思われれます。</p>	理念5
275		<p>相双地区からの避難者との軋轢をなくすようにして欲しい。学校に関しても、避難者はいわきの高校を受験するのか？</p> <p>そうなると倍率が跳ね上がる事が予想されるので、その点についても考慮して欲しい。</p>	取組の柱1
276		<p>0 概要のレイアウトについて 縦書きと横書きが混在し、どこが軸になっているのかが全く分からないカタチになっています。復興ビジョンがまとまらないことを表しているのであれば、とても明快なレイアウトかと感じますが、そうでないのであれば、縦の系列と横の系列についての意味合いや、デザインを考えてレイアウトするべきかと思います。少なくとも、パブリックコメントを求めるには稚拙なレイアウトです。</p> <p>現状のレイアウトを残すのであれば、左が現状、右が目的や理想とする状態という形にして、文字情報を極力減らした方が見やすいです。</p> <p>今のレイアウトを生かすということであれば、理念→目的→具体的な取り組みという形がよいかと思います。</p>	概要版
277		<p>1 目的について まず、ここで言う「目的」という言葉の意味がわかりません。この後に来る理念とも対照していないし、ここに「目的」が来る意味を明快にしてください。</p>	全体
278		<p>【目的①】 市民の安全・安心の最大限の確保</p> <p>これは、基本事項であり、目的と言う言葉で語られるものではありません。</p>	目的①

人	意見	意見	種別
279	【目的②】 震災前にも増して活力に満ち溢れたまちの創造  率直に言って、震災前が「活力に満ち溢れたまち」であったように書かれていますが、そうではなかったと思います。いわき市として、どうしていくのかということを目的にすべきではないかと思ひます。  そもそも目的というのは、行動に対しての目的が設定されるのであって、目指す状態を目的というのであるので、言葉の使い方として、違和感があります。項目自体を削除して、新たにミッションや目標というものを設定することがよいかと思ひます。  提案事項 ・目標 市民を主体とした災害に強いまちづくり。		目的②
280	2 理念の項目立てについて 5個は多すぎると思ひます。 理念は、1つの文章になるもので、端的に表せるものが理念の形だと思ひます。  理念に書くべきことは、行動指針になる基礎的な部分を端的に表したものにしないはずでず。 理念は可能であれば、一言で表せるくらい簡単で分かりやすい言葉で出来ているのが正しいのだと思ひます。 下記が現状の理念として扱われているものですが、これはミッションでず。  理念1 「オールいわき」「オールジャパン」による復旧・復興（連携） 理念2 災害に強く、安全で、安心できるまちを目指す復興（安心） 理念3 前例のない複合災害からの再生モデルを世界に示す復興（活力） 理念4 住む人も住む場所も世界から愛されるまちを目指す復興（魅力） 理念5 原子力災害を克服するとともに、再生可能エネルギーの導入を推進し、原子力発電に依存しない社会を目指す復興（挑戦）  今のいわき市が持つ理念としては、「市民が作るまちづくり」  これに対応した、ミッションとして、 ・「いわき」という市をより細かい地域から見直した、地域文化に立脚したまちづくりを行う。 ・行政と市民が連携して、地域コミュニティの再生を伴った復旧・復興を行う。 ・原子力災害を含めた、災害に強い都市計画を行う。 ・職住環境を再構築し、エネルギー消費の少ないまちづくり（スマートシティ）を行う。  3 取り組みについて 既に、上記ミッションとして、取り組みの素案を描いたので、この部分は省いてかまわないと思ひます。 また、取り組みは、実際の行動をあらわすものなので、ミッションに基づいて再構成されるものなので、再構築する必要があります。		理念（全般）
281	現状出ている取組については、理念の5本の柱に対応していないことや、目的とも対応しておらず、取組の類型化の仕方が間違えているように感じます。		取組の柱（全般）
282	復旧期、復興期という時間軸にわけて、書かれていますが、継続的に取り組まなくてはいけないことを復興期に書かれていなかったり、（例：○モニタリングの実施、情報提供）、本来、復興期のための準備として、行うべき内容が書かれていなかったりと齟齬が多く見えます。		取組の柱（全般）
283	（キャッチフレーズ） ～日本の復興を「いわき」から、みんなでがんばっぺ！いわき～ （素案）  ※キャッチフレーズの「日本の復興を「いわき」から～」ですが、このキャッチフレーズはいらぬのではないかと思ひます。 理念も目標もミッションも何一つ表してない、悪い言い方で言えば「ノリ」だけでついている言葉のように感じます。 この体裁であれば、必要ないと思ひます。		キャッチフレーズ
284	ビジョン策定の趣旨 ※「落ち着いた生活が戻りつつあります。」これは、被災しなかつた方の視点からの意見だと思ひます。現在でも仮設や一時借り上げ住居にお住まいの方々も多い市内の様子を端的に表しているとは言えません。		趣旨
285	ビジョン策定の趣旨 ※「いわきの復興が日本全体の復興に繋がる」かもしれませんが、ここでの提言をしていくには、論拠が少ないと思ひます。同様であれば、日立市の取り組みの方が具体的でわかりやすいと思ひます。具体性がない状態では、この言葉を使うのはいいでしょうか。 ※この趣旨に足りないものとしては、理想とする「いわき市」の形とそのために必要な理念なり、ミッションが簡潔かつ明瞭に書かれていないこととす。提言であり、その趣旨であるならば、それらを明確にする必要があります。		趣旨

57

人	意見	意見	種別
	286	復旧・復興の目的 ※これは目的ではありません。	目的 (全般)
	287	目的① 市民の安全・安心の最大限の確保 ※これは、行政として平時から市民に対しての前提条件として掲げるものであり、復旧・復興に伴うものではありません。	目的①
	288	目的② 震災前にも増して活力に満ち溢れたまちの創造 ※実情が伴っていない内容です。震災前から状況がとても悪かったのは、周知のことであると思います。この書き方はおかしいと思います。 ※目的は行動に伴うものです。仮に目標とした場合の提案として「市民を主体とした災害に強いまちづくり。」というのはいかがでしょうか。	目的②
	289	目的達成に向けた復旧・復興の理念 これは理念ではありません。ミッションに近いものですが、それには具体性が低いので、非常に抽象的かつ無目的に見えます。	理念 (全般)
	290	理念1 「オールいわき」「オールジャパン」による復旧・復興(連携) ※これは「何がしたい」という部分が欠落しているので、理念としてもミッションとしても不十分です。	理念1
	291	理念2 災害に強く、安全で、安心できるまちを目指す復興(安心) ※これは具体性が欠落しているので、理念としてもミッションとしても不十分です。	理念2
	292	理念3 前例のない複合災害からの再生モデルを世界に示す復興(活力) ※これは具体性が欠落しているので、理念としてもミッションとしても不十分です。	理念3
	293	理念4 住む人も住む場所も世界から愛されるまちを目指す復興(魅力) ※これは対象が不明確で目的と手法が齟齬を起しているため、理念としてもミッションとしても不適格です。	理念4
	294	理念5 原子力災害を克服するとともに、再生可能エネルギーの導入を推進し、原子力発電に依存しない社会を目指す復興(挑戦) ※これは具体性が欠落しているため、理念としてもミッションとしても不十分です。	理念5
	295	理念でもミッションでもないものの羅列でしかありません。まったく違う提案となりますが、下記のような形でいかがでしょうか。  今のいわき市が持つ理念としては、「市民が作るまちづくり」  これに対応した、ミッションとして、 ・「いわき」という市をより細かい地域から見直した、地域文化に立脚したまちづくりを行う。 ・「いわき」という大きな市が持つ、地域ごとの特性や地域文化の見直しを行い、それらに対する尊敬や知識を市民が持つことにより、地域と市民が近いまちを構成する。 ・行政と市民が連携して、地域コミュニティの再生を伴った復旧・復興を行う。 行政と市民の協力のもと、災害によって分断された地域のコミュニティを再生することで、地域ごとに必要なリソースを見出し、それらを復旧・復興に使っていくことで「新しい公共」に基づく社会構築を行う。 ・原子力災害を含めた、災害に強い都市計画を行う。 上記のコミュニティ形成を伴って、それらを流用した形で、災害時などの情報共有が必要な有事に対応できる都市計画を行う。 ・職住環境を再構築し、エネルギー消費の少ないまちづくり(スマートシティ)を行う。 職住環境が離れていることなどから、エネルギー消費の高い現在の生活から、職場と住居が近づけるなどの、エネルギー消費の低減化することを奨励するまちづくりをしていく。	理念 (全般)
	296	推進期間 10年後の姿を本市の再生後のイメージとして見据えながら、平成23年度から平成25年度の概ね3年間を復旧期、平成23年度から平成27年度の概ね5年間を復興期として、取組みを進めます。  ① 復旧に向けた取組み(平成23年度から平成25年度) 概ね3年間 平成23年度から平成25年度までの概ね3年間を復旧期として位置付け、主にインフラの復旧、応急仮設住宅の解消など、市民生活に直結する生活・社会基盤の復旧に向けて、集中的に取組みを進めるとともに、併せて復興に向けた土台づくりを進めます。 ② 復興に向けた取組み(平成23年度から平成27年度) 概ね5年間 平成23年度から平成27年度までの概ね5年間を復興期として位置付け、復旧した生活・社会基盤や復興の土台を基に、本格的な復興に向けて、取組みを進めます。 ③ 発展に向けた取組み(平成23年度から平成32年度) 概ね10年間 平成23年度から平成32年度までの概ね10年間を発展期として位置付け、本市の再生後のイメージに到達するまで、復旧・復興の取組みをさらに発展させるとともに、新たな施策展開にも努めていきます。  ※復旧・復興というよりは、短期、中期、長期という形でそれらが継続する展望が必要だと思えます。現状では、段階ごとに切り分けられることで、継続して取り組むことが見えなくなっている点と、理念とかみ合っていない部分が散見されます。	推進期間

人	意見	意見	種別
	297	2 主な施策 目的達成に向けた復旧・復興の理念を踏まえ、次の5つの取組の柱により取組みを進めていきます。 ※下記の「取組の柱」はすべて見直しが必要です。上記の趣旨や理念に伴って具体性のあるものではなく、現実的に「行政が取り組みたいこと」を「柱」として、扱っているものだと感じます。取組みの中には必要なものが多くありますが、これらが理念や趣旨に乗っ取っているものには見えません。再構成、再構築する必要があります。	取組の柱 (全般)
58	298	(取組の柱1について) ・元々のコミュニティーがバラバラにならないようにしてほしい。	取組の柱1
	299	(取組の柱1について) ・被災者の意見を取り入れた「まちづくり」にしてほしい。	取組の柱1
	300	(取組の柱1について) ・固定されたモニタリングポストを最低でも各支所とホットスポットになってる地区、及び、学校等に設置してほしい。	取組の柱1
	301	(取組の柱2について) ・除染については、汚染レベルが比較的少ないからこそ、平常時レベルを目標にするべきではないだろうか。→その取組みが、他地域のモデルにもなるだろう。	取組の柱2
	302	(取組の柱2について) ・子ども達の外遊びの場である公園も、積極的に除染するべきだと思う。	取組の柱2
	303	(取組の柱3について) ・いわき市は広大な面積が故に、自家用車での移動が必須となっている。そのため、駐車場に不便な平駅前にある、地元の個人商店街は集客の面で不利だと思われる。→R&Pの提案:大型駐車場の設置&シャトルバス運行	取組の柱3
	304	(取組の柱4について) ・いわき明星大学等に、放射線や物理の専門学部があっても良いのでは。・共立病院の常駐医師の増員、並びに、放射線医学や被曝治療の専門医師および施設も必要になってくるのではないだろうか。	取組の柱4
	305	(取組の柱4について) ・ただ風評被害だ、安全だ、と言っても、背を向けた消費者は振り向かない。更に風評被害だと、まだ言い続けるのはどうなのだろうか。→基準値以下だから出荷する、だけでなく、検査した数値を公表(商品に記載)すべき。こういう姿勢が最も信頼を得られると思う。・野菜栽培(キノコモ)に関して言えば、完全屋内の野菜工場も良いのでは。安心&安全食材、新しい「いわきブランド」にできないものか。	取組の柱4
	306	(取組の柱5について) ・復興や原発事故収束に関する機関の誘致は、短期・中期的には良いと思うが長期的には限界があると思われる。	取組の柱5
	307	(取組の柱5について) ・放射線に影響を受けない分野の開拓が必要では。→IT関連、クラウド、芸術や文化(サブカルチャーは世界に注目されている)	取組の柱4
308	(取組の柱5について) ・震災直後から情報の伝達に差があった(特にネット環境の有無)。その改善策も必要だと思われる。	取組の柱5	
	309	新コミュニティの設定 現在、原発周辺20-30kmからいわき市へやむなく転入して来られる住民の方々やいわき市沿岸部でも生活困難な方向けに、新たな新設居住区を設定し、故郷の住民同士が力を併せて、暮らしを取り戻せる場を開発し、新しいふるさとづくりをする。 1) 新コミュニティの開発 転入元の地区名を出来れば引き継ぎ、広野ブロック、楢葉ブロック、富岡ブロックなどの新地名を設定し、いわき市に居住しても、故郷の地名で生活することにより、再び生活力を取り戻し、その地に新しいコミュニティを開発する。	取組の柱1
	310	(1)企業及び研究機関の誘致 これからいわきの製造工場は、大方少なくなる傾向にあると思います。これは、放射能汚染も重大な要素ですが、津波と放射能は、致命的といえます。 市民は、明らかに覚悟は出ていますが、その後の将来展望が必要だと感じております。 現状の放射能が、生活にどれだけの影響を及ぼすか、分からないままですが、生活の糧を得られなければ、いわきに留まるわけには行きません	取組の柱4
	311	(2)生活環境の誘致 1) 教育施設の建設、及び有効利用 幼稚園、小学校、中学校の在学生の減少を埋めるべく、転入学生を登校していただけるよう環境整備をする。	取組の柱2



人	意見	意見	種別
59	312	(2)生活環境の誘致 2) 病院、及び生活弱者への介護施設の設置 新しく転入及び新天地に転入した生活弱者への基盤として、病院及び介護施設、グループホームの設置をする。これにより、介護援助者及び親近者、肉親もいわきを第2の故郷として位置づけ可能になる。	取組の柱2
	313	3) ショッピングモールの設置 コミュニティを持った家族が、次に必要なものが生活物資を確保する商店街である。今までの商店街やショッピングモールを再生して、名残ある名前の店の再生により、近隣生活者の信のコミュニティが確立される。	取組の柱4
	314	4) いわきに来ていただいた方々といわき在住の方々との融和として、相双地区近隣からの県民の人たちとの融和策を講じる。 お祭りや文化祭、体育祭、花火大会を実施する。	その他
	315	(4) 東京電力付帯設備の誘致 今回の事故による雇用の喪失を東京電力の付帯施設建設により、若年齢雇用を創出する。 1) 雇用を促進するため東京電力のコールセンターを誘致し、若年齢の雇用を誘導する。 2) 代換燃料や自然エネルギーによる発電所建設をいわき市に誘致することにより、建設及び運用の雇用を創出する。	取組の柱4
	316	(5) 研究機関の誘致 大学、及び国立放射能研究機関を誘致し、いわきのこれからを現地として、研究し、後世に伝えることができる成果を生み出す。 広島、長崎以上の影響力を持つ世界の福島いわきを放射能の研究都市とする。	取組の柱4
	317	(5) 研究機関の誘致 将来的には、世界的シンポジウムを開催し、名だたるいわきを世界に知らしめる	取組の柱4
	318	(5) 研究機関の誘致 農業、漁業がどのように、放射能におかされて対策され、新生するかを地元から発信する。	取組の柱4
	319	5 高齢者のユートピア創出 (1) 高齢者の介護施設、及び介護家族を出迎える観光施設を創出する。 いわき市南部に高齢者向け介護施設とホテルや親子、孫も含めた家族で楽しめる施設を建設し、いわき市が税を負担し、安心して住める悠久の故郷を安価で提供する。 住民税0及び光熱費を0として、東京電力などの支援により、生活経費0をめざす地域とする。	取組の柱2
320	企業誘致の提案 (1) 法人税0、及び資産税0、電力光熱費0にて企業を誘致し、新しい雇用を創出する。 雇用対象者は、いわき在住の方々に限定する	取組の柱1	
321	文章がくどく同じ内容の書き方で、何が言いたいのかわからなかった。 私のように理解できないヒトにも解りやすく 単純にあらわして欲しい。 教授クラスの方が考えてくださっても読んで理解しようとする凡人や横文字に弱い中年に分からない文章や夢物語ではみな仕事もお金もない市民は腐ってしまいます。愛されるわけない町を他の人に愛してもら必要はなく今何とか踏みとどまるしかない市民を失望させない身近で堅実なビジョンに考えを改めていただきたい	その他	
322	内容について、理想ばかり言っている段階ではないのに・・・という印象を持った。  まず、これまでいわきがどんな町であったか、どのくらい人がいて、どのくらい子供がいて、どんな事業があつてどのくらい収入があつたのか また原発によりどのくらい恩恵があり、今現状受けた被害により人口が減つてどのくらい事業がなくなり、今後放射線の被害を受けつつ成り立つ事業がどれだけ残っているのか、そこを知らずにビジョンはもてない こんなことわからない自分のような市民がとても多いと思う  いわき市が目指す姿を考える時イメージがわからない 建て直しの成功例などをあげ参考に説明するのも この素案でよいかどうか測るよい参考になる	その他	
323	今まで以上に榮えることなど期待するのは、広島が60年以上かけて今があるのだから 10年ほどに目指す姿はまず 今残った人も事業も環境もこれ以上なくすことなく守るために何をすべきか どこにお金をかけるのか どこを諦めるのか また津波による被害が三陸よりは少なかつたのは波のあたりが少なかつたから…だけのこと 元通りもどして危険なめにまたあつたり 更に被害が出ぬように 冷静な行政の判断と大胆な発想の転換が必要だ。 (例えば永崎小学区など あの場所で学校を再会すれば子供達は津波かぶつた危険な通学路を日々歩く 行政はすでに再開の道筋を立てている。 ローンある市民が他に移転できる資金も補助もないのだから 安全対策を講じてスクールバスを出し江名小と合併すれば命の危険は少ないと私は考えている)	その他	
324	私は以前市役所でバイトをしていたことがあるが公務員の方たちの意識を変える必要があると思う。 これは市民も同じである。勉強して助け合つて組織して・・・提案する立場にある公務員や市長その他は 他の市町村のすばらしい変化や市民行動を学び習う必要がある	取組の柱5	

人	意見	意見	種別
60	325	建物や道路 勿論ライフラインは大切だが 地盤は年々下がるし費用のかけるタイミングとやりすぎは不要だ アリオスやラトブ 共立病院 21世紀の森 競輪場などあのようにお金をかけて回収できるだけの利用があるだろう か。 いざという時の備えにすらならなかったと感じている市民はどのくらいいるだろう せめてガラス張りではなく体を冷やさず 簡易でもトイレに入れるスペースが備えとしてあれば高い固定資産税でも人は お金を出すでしょう あまりの距離があり ガソリンと運転手がいないと避難所にすらならない ガラス張りにせず 毛布 水 食料の備蓄倉庫を備えることができたし避難所にも病院にもなりえる設計があったは ず。	その他
	326	いわき市の行政は原発や地盤のやわい平地区の把握をしているにも係らず備えがない。公務員の危機管理もなっていない かった。 (食料のない近所の年寄りに食料の配給を求めたが たらいまわしにされた経験を持っている) 上のお許しがないと動 けない体制の役人は半年立ってなにか変化できたのだろうか	取組の柱 2
	327	これまで以上の活気がある街とは・・・ これまでを検証して反省して 次に困らないよう十分に備えて 訓練して 教育して 情報を共有しながら指導して それから初めて考えることで まずこれを目指す にはあまりに省略しすぎだ これから沢山の健康被害が出るであろう市民が 年を取ったり 幼い子供がいても安心して負担が少なくらせる、病 院 相談場所 研究施設 薬の開発など平の近郊で施設人員企業をそろえる事に資金を使って欲しい しかも雇用が途絶えないよう考えて補助しなくてはならない どんな企業も社員を改めて放射線のあるところへ人は送りたがらないだろうから逆手にとってこのあたりでしか研究開 発できない分野を世界から誘致して雇用が保てるよう市は誘致バックアップを国に協力してもらい進めなければいけ ない	取組の柱 4
	328	漁業 農業 食品関係はもうお世辞にも未来あるとはいいいがたいのだから、情報 危機管理 医療 など放射線があっ ても売れるものを考えてくれる企業を育てるべきだ また 漁業は経験を活かし漁具や漁法を海外に売りだせるようにコンサルトするとか農業は土を改良してももう販売に つながるのは何十年も後になるか もう不可能かも知れないのだから 製造業のラインでも何でも円高で外国に脱出す る企業に誘致して個人が安くても収入あり働けるように企業を確保する	取組の柱 4
	329	この町に働かない人や老人ばかりでは まちはいつか成り立たなくなるので何でも元通りでなく小さくしても成り立つ 社会を作るためにはまず雇用でオールジャパンは一般の人達の意識的にもう期待できないからせめていわき中の人が解 りやすく単純で信頼できる行政役人のもと 意識をもってひとりひとり協力できる組織つくりと安全な町 (すでに安全 でない道にお金をかけようとしている) 作りを目指す市の外の人に意見を求めて進めたほうがよいと思う 残念ながら 今までの考えの行政で 市民の怒りが内外からあふれていると自覚されたほうがよい	理念 1
330	立案にあたり 文章や構成などわかりやすく示せる方の人選をお願いしたい それと いわきの残っている働き盛りの住人の意識調査をして欲しい なぜ残りこれからどうしようと思っているのか もし お金はここで稼いで子供は遠くに出した人が沢山いるとすればこれからの資金をどこにどれだけ使ってよいの か 目指す姿を大きく間違えば借金だらけ残り住みたたくても住んではいけないところになる恐れがあるから。	その他	
61	331	経済学や社会学、地理学、教育学などの専門家が入っていないこと。こんなんではビジョンが出来るのか。	その他
	332	いわき市の日本国内で現状をどう認識しているのか、見解が不明瞭である。	その他
	333	復興・発展をどうとらえるのが、わかりづらい(定義を示せ)。たとえば、いわき市民の所得水準が復旧した場合で も、全国平均の83%でしかない。2割増しでやっとな国平均水準、それより2割増だとすれば、現在の5割増しになるわけ で、10年や15年で可能であるのか(疑問だ)。	その他
	334	・ 市民の意見をどう取り入れるか。 2、3年先ではないので、10年、15年先を見据えたテーマなので、先の想定まで予測できる市民がどれだけいるのか、 また、少数の確固たる意見と多数の稚拙な意見をどう吟味するのも明確にする指標を示すことができるのか疑問だ	その他
	335	P5② 生活社会基盤の復興とあるが、人口減少期に従来型の考え方でいいのか、社会基盤の中には港湾が含まれるが、5 年で港湾の復興が完了するのですか。	その他
	336	P 6 「多様な雇用機会」 現在も市内外に多様な雇用機会はあるが、いわき地域一帯での求職者の条件が悪すぎる。地域では、都市型の産業(三 次産業)が極端に低い。現在の求職者には、2年、4年、6年の教育機会が必要と思われるが、そのための制度がない。	取組の柱 1
	337	P 7 「地域住民やNPO等と連携しながら～」 これは、どこがやるのか。市役所の内部にはこれをできる人間がいなくて(いても部署が違うのでできない)。社会福祉 協議会やまちづくり団体にはいないので、人材育成もしないで出来るとは思えない。	取組の柱 2
	338	児童生徒等の心のケアについて、特別、専門なケアにあたる人材は少ないが、どうするのか。教育プログラムを作成す る人もいなければ、推進できる担い手もない。この現状を認識しているのか。	取組の柱 2

人	意見	意見	種別
	339	小名浜港を含め、沿岸部の道路等の「嵩上げ」とあるが、何を基準に何が嵩上げすればよいのか。また、その財源は。再度、従来型の社会資本整備でよいのか（危険箇所 <sup>危険箇所</sup> の解消も含む）。	取組の柱 3
	340	小名浜が本市の象徴かは別問題として、本市も含め、小名浜は都市の特徴はふまえていない。歩いてらせるまちづくり条例や商業まちづくり条例なども違った筋道 <sup>筋道</sup> だと思われる。また、日本海水（日本ソルト、新日本化学）の撤収 <sup>撤収</sup> にみられるように、企業の不確定要素が大きい（企業間の連関性が低い）。	取組の柱 4